別冊　1

令和５年度

計算書類及び附属明細書並びに財産目録

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

目　　次

Ⅰ　計算書類

1　法人全体

ア　資金収支計算書　（第一号第一様式）　・・・・・・・・・・・1

イ　事業活動計算書　（第二号第一様式）　・・・・・・・・・・・2

ウ　貸借対照表　　（第三号第一様式）　・・・・・・・・・・・3

2　法人全体（事業区分別）

ア　資金収支内訳表　（第一号第二様式）・・・・・・・・・・・・ 4

イ　事業活動内訳表　（第二号第二様式）・・・・・・・・・・・・ 5

ウ　貸借対照表内訳表（第三号第二様式）・・・・・・・・・・・・ 6

3　事業区分全体

ア　社会福祉事業資金収支内訳表（第一号第三様式）・・・・・・ 7

イ　社会福祉事業事業活動内訳表（第二号第三様式）・・・・・・ 8

ウ　社会福祉事業貸借対照表内訳表（第三号第三様式）・・・・・ 9

エ　公益事業資金収支内訳表（第一号第三様式）・・・・・・・ １０

オ　公益事業事業活動内訳表（第二号第三様式）・・・・・・・ １１

カ　公益事業貸借対照表内訳表（第三号第三様式）・・・・・・ １２

キ　法人全体計算書類に対する注記（別紙　１）・・・・・・・ １３

4　社会福祉事業（拠点区分別）

（１）地域福祉事業拠点区分

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・ １６

イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・ １９

ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・ ２１

エ　地域福祉事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）・ ２２

（２）受託事業拠点区分

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・ ２４

イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・ ２６

ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・ ２８

エ　受託事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）・・・ ２９

（３）共同募金配分金事業拠点区分

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・ ３１

イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・ ３２

ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・ ３３

エ　共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記・・・・３４
（別紙　２）

（４）介護保険事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・３６
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・３８
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・４０
エ　介護保険事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）・４１

（５）障害福祉サービス事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・４３
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・４５
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・４７
エ　障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記・・・４８
（別紙　２）

（６）小口資金貸付事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・５０
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・５１
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・５２
エ　小口資金貸付事業拠点計算書類に対する注記・・・・・５３
（別紙　２）

（７）生活福祉資金貸付事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・５５
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・５６
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・５７
エ　生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記・・・５８
（別紙　２）

（８）善意銀行運営事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・６０
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・６１
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・６２
エ　善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記・・・・・６３
（別紙　２）

（９）松の実基金運営事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・６５
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・６６
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・６７
エ　松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記・・・・６８
（別紙　２）

5　公益事業（拠点区分別）
（1）地域包括支援センター事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・・７０
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・・７２
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・・７４
エ　地域包括支援センター事業拠点計算書類に対する注記・７５
（別紙　２）

Ⅱ　附属明細書
1　寄附金収益明細書（法人全体）（別紙　３②）・・・・・・・・・・７７
2　事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）・・・・　７９
（別紙　３④）
3　基本金明細書（法人全体）（別紙　３⑥）・・・・・・・・・・・８３
4　基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）・・・　８４
（別紙　３⑧）
5　引当金明細書（拠点区分毎）（別紙　３⑨）・・・・・・・・・・８８
6　拠点区分資金収支明細書（別紙　３⑩）・・・・・・・・・・・　８９
7　拠点区分事業活動明細書（別紙　３⑪）・・・・・・・・・・・　９８
8　サービス区分間繰入金明細書（別紙　３⑬）・・・・・・・・　１０１

Ⅲ　財産目録（別紙　４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０５

令和５年度

計　算　書　類

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

1　法人全体

ア　資金収支計算書　（第一号第一様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第一様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第一様式）

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	2,486,000	2,462,500	23,500
		寄附金収入	602,000	969,809	-367,809
		経常経費補助金収入	58,233,000	57,389,301	843,699
		受託金収入	80,426,000	72,855,515	7,570,485
		貸付事業収入	1,000,000	655,000	345,000
		事業収入	3,608,000	3,476,239	131,761
		負担金収入	1,000		1,000
		介護保険事業収入	35,192,000	32,182,630	3,009,370
		障害福祉サービス等事業収入	5,822,000	5,383,010	438,990
		受取利息配当金収入	61,000	8,618	52,382
		その他の収入	6,406,000	6,427,615	-21,615
		事業活動収入計(1)	193,837,000	181,810,237	12,026,763
	支出	人件費支出	167,874,000	151,655,033	16,218,967
		事業費支出	35,229,000	28,900,271	6,328,729
		事務費支出	6,759,000	4,817,372	1,941,628
		貸付事業支出	3,152,000	606,000	2,546,000
		共同募金配分金事業費	4,313,000	3,724,213	588,787
		助成金支出	8,430,000	7,108,263	1,321,737
		負担金支出	50,000	50,000	
		事業活動支出計(2)	225,807,000	196,861,152	28,945,848
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-31,970,000	-15,050,915	-16,919,085
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,882,000	1,618,790	263,210
		施設整備等支出計(5)	1,882,000	1,618,790	263,210
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,882,000	-1,618,790	-263,210
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,117,800	365,200
		拠点区分間繰入金収入	15,830,000	1,335,800	14,494,200
		サービス区分間繰入金収入	5,650,000	2,784,280	2,865,720
		その他の活動による収入	14,894,000	14,893,620	380
		その他の活動収入計(7)	50,016,000	26,316,106	23,699,894
	支出	基金積立資産支出	152,000	151,110	890
		事業区分間繰入金支出	1,484,000	1,117,800	366,200
		拠点区分間繰入金支出	15,992,000	1,335,800	14,656,200
		サービス区分間繰入金支出	5,650,000	2,784,280	2,865,720
		その他の活動による支出	5,843,000	5,237,880	605,120
		その他の活動支出計(8)	29,121,000	10,626,870	18,494,130
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,895,000	15,689,236	5,205,764
予備費支出(10)			4,386,000 -100,000	—	4,286,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-17,243,000	-980,469	-16,262,531

前期末支払資金残高(12)	17,243,000	18,692,730	-1,449,730
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,712,261	-17,712,261

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,462,500	2,537,000	-74,500
		寄附金収益	969,809	510,597	459,212
		経常経費補助金収益	57,389,301	49,690,765	7,698,536
		受託金収益	72,855,515	78,391,806	-5,536,291
		事業収益	3,476,239	3,516,335	-40,096
		介護保険事業収益	32,182,630	31,253,708	928,922
		障害福祉サービス等事業収益	5,383,010	5,107,670	275,340
		その他の収益	6,303,550		6,303,550
		サービス活動収益計(1)	181,022,554	171,007,881	10,014,673
	費用	人件費	160,801,833	118,119,753	42,682,080
		事業費	28,900,271	29,214,417	-314,146
		事務費	4,817,372	5,209,145	-391,773
		共同募金配分金事業費	3,724,213	4,729,541	-1,005,328
		助成金費用	7,108,263	6,594,519	513,[illegible]
		負担金費用	50,000	50,000	
		減価償却費	650,021	1,374,722	-724,701
		サービス活動費用計(2)	206,051,973	165,292,097	40,759,876
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-25,029,419	5,715,784	-30,745,203
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,618	9,317	-699
		その他のサービス活動外収益	124,065	155,285	-31,220
		サービス活動外収益計(4)	132,683	164,602	-31,919
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		132,683	164,602	-31,919
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-24,896,736	5,880,386	-30,777,122
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,117,800	1,275,960	-158,160
		拠点区分間繰入金収益	1,335,800	1,429,757	-93,[illegible]
		サービス区分間繰入金収益	2,784,280	2,939,760	-155,4[illegible]
		特別収益計(8)	5,237,880	5,645,477	-407,597
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2
		事業区分間繰入金費用	1,117,800	1,275,960	-158,160
		拠点区分間繰入金費用	1,335,800	1,429,757	-93,957
		サービス区分間繰入金費用	2,784,280	2,939,760	-155,480
		その他の特別損失		2,660,415	-2,660,415
		特別費用計(9)	5,237,882	8,305,892	-3,068,010
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2	-2,660,415	2,660,413
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-24,896,738	3,219,971	-28,116,709
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		133,799,961	130,579,990	3,219,971
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		108,903,223	133,799,961	-24,896,738
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		108,903,223	133,799,961	-24,896,738

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,999,049	36,066,177	-3,067,128
現金預金	26,346,515	29,633,254	-3,286,739
事業未収金	6,652,534	6,432,923	219,611
固定資産	189,236,852	204,006,321	-14,769,469
基本財産	1,000,000	1,000,000	
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産	188,236,852	203,006,321	-14,769,469
車輌運搬具	2,003,983	1,363,144	640,839
リサイクル預託金支出	6,610		6,610
器具及び備品	712,866	391,548	321,318
貸付事業等貸付金	1,648,491	1,697,491	-49,000
退職手当積立基金預け金	72,175,610	81,831,350	-9,655,740
松の実積立資産	111,689,292	117,722,788	-6,033,496
資産の部合計	222,235,901	240,072,498	-17,836,597

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	15,286,788	17,373,447	-2,086,659
未払費用	5,819,337	5,718,914	100,423
未返還金	7,563,677	9,864,060	-2,300,383
預り金	44,297	28,577	15,720
職員預り金	1,859,477	1,761,896	97,581
固定負債	97,045,890	87,899,090	9,146,800
退職給付引当金	97,045,890	87,899,090	9,146,800
負債の部合計	112,332,678	105,272,537	7,060,141
純資産の部			
基本金	1,000,000	1,000,000	
次期繰越活動増減差額	108,903,223	133,799,961	-24,896,738
（うち当期活動増減差額）	-24,896,738	3,219,971	-28,116,709
純資産の部合計	109,903,223	134,799,961	-24,896,738
負債及び純資産の部合計	222,235,901	240,072,498	-17,836,597

脚注

1. 減価償却費の累計額　24,312,388円
2. 徴収不能引当金の額

2　法人全体（事業区分別）

ア　資金収支内訳表　　（第一号第二様式）
イ　事業活動内訳表　　（第二号第二様式）
ウ　貸借対照表内訳表　（第三号第二様式）

第　号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,462,500		2,462,500		2,462,500
		寄附金収入	969,809		969,809		969,809
		経常経費補助金収入	57,389,301		57,389,301		57,389,301
		受託金収入	41,349,266	31,506,249	72,855,515		72,855,515
		貸付事業収入	655,000		655,000		655,000
		事業収入	3,476,239		3,476,239		3,476,239
		介護保険事業収入	20,751,730	11,430,900	32,182,630		32,182,630
		障害福祉サービス等事業収入	5,383,010		5,383,010		5,383,010
		受取利息配当金収入	8,496	122	8,618		8,618
		その他の収入	6,427,615		6,427,615		6,427,615
		事業活動収入計(1)	138,872,966	42,937,271	181,810,237		181,810,237
	支出	人件費支出	122,566,521	29,088,512	151,655,033		151,655,033
		事業費支出	16,351,982	12,548,289	28,900,271		28,900,271
		事務費支出	4,688,661	128,711	4,817,372		4,817,372
		貸付事業支出	606,000		606,000		606,000
		共同募金配分金事業費	3,724,213		3,724,213		3,724,213
		助成金支出	7,108,263		7,108,263		7,108,263
		負担金支出	50,000		50,000		50,000
		事業活動支出計(2)	155,095,640	41,765,512	196,861,152		196,861,152
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-16,222,674	1,171,759	-15,050,915		-15,050,915
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	1,618,790		1,618,790		1,618,790
		施設整備等支出計(5)	1,618,790		1,618,790		1,618,790
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,618,790		-1,618,790		-1,618,790
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	6,184,606		6,184,606		6,184,606
		事業区分間繰入金収入	1,117,800		1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金収入	1,335,800		1,335,800		1,335,800
		サービス区分間繰入金収入	2,784,280		2,784,280		2,784,280
		その他の活動による収入	14,893,620		14,893,620		14,893,620
		その他の活動収入計(7)	26,316,106		26,316,106		26,316,106
	支出	基金積立資産支出	151,110		151,110		151,110
		事業区分間繰入金支出		1,117,800	1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金支出	1,335,800		1,335,800		1,335,800
		サービス区分間繰入金支出	2,784,280		2,784,280		2,784,280
		その他の活動による支出	5,237,880		5,237,880		5,237,880
		その他の活動支出計(8)	9,509,070	1,117,800	10,626,870		10,626,870
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		16,807,036	-1,117,800	15,689,236		15,689,236
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			-1,034,428	53,959	-980,469		-980,469

前期末支払資金残高(11)	16,842,690	1,850,040	18,692,730		18,692,730
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,808,262	1,903,999	17,712,261		17,712,261

第二号第二様式（第二十二条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,462,500		2,462,500		2,462,500
		寄附金収益	969,809		969,809		969,809
		経常経費補助金収益	57,389,301		57,389,301		57,389,301
		受託金収益	41,349,266	31,506,249	72,855,515		72,855,515
		事業収益	3,476,239		3,476,239		3,476,239
		介護保険事業収益	20,751,730	11,430,900	32,182,630		32,182,630
		障害福祉サービス等事業収益	5,383,010		5,383,010		5,383,010
		その他の収益	6,303,550		6,303,550		6,303,550
		サービス活動収益計(1)	138,085,405	42,937,149	181,022,554		181,022,554
	費用	人件費	131,713,321	29,088,512	160,801,833		160,801,833
		事業費	16,351,982	12,548,289	28,900,271		28,900,271
		事務費	4,688,661	128,711	4,817,372		4,817,372
		共同募金配分金事業費	3,724,213		3,724,213		3,724,213
		助成金費用	7,108,263		7,108,263		7,108,263
		負担金費用	50,000		50,000		50,000
		減価償却費	650,021		650,021		650,021
		サービス活動費用計(2)	164,286,461	41,765,512	206,051,973		206,051,[illegible]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-26,201,056	1,171,637	-25,029,419		-25,029,[illegible]
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,496	122	8,618		8,618
		その他のサービス活動外収益	124,065		124,065		124,065
		サービス活動外収益計(4)	132,561	122	132,683		132,683
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		132,561	122	132,683		132,683
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-26,068,495	1,171,759	-24,896,736		-24,896,736
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,117,800		1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金収益	1,335,800		1,335,800		1,335,800
		サービス区分間繰入金収益	2,784,280		2,784,280		2,784,280
		特別収益計(8)	5,237,880		5,237,880		5,237,880
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2		2
		事業区分間繰入金費用		1,117,800	1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金費用	1,335,800		1,335,800		1,335,800
		サービス区分間繰入金費用	2,784,280		2,784,280		2,784,280
		特別費用計(9)	4,120,082	1,117,800	5,237,882		5,237,882
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,117,798	-1,117,800	-2		-2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-24,950,697	53,959	-24,896,738		-24,896,738
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		131,949,921	1,850,040	133,799,961		133,799
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		106,999,224	1,903,999	108,903,223		108,903,[illegible]
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		106,999,224	1,903,999	108,903,223		108,903,223

第二号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	26292651	6706398	32999049		32999049
現金預金	21547577	4798938	26346515		26346515
事業未収金	4745074	1907460	6652534		6652534
固定資産	189236852		189236852		189236852
基本財産	1000000		1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	188236852		188236852		188236852
車輌運搬具	2003983		2003983		2003983
リサイクル預託金支出	6610		6610		6610
器具及び備品	712866		712866		712866
貸付事業等貸付金	1648491		1648491		1648491
退職手当積立基金預け金	72175610		72175610		72175610
松の実積立資産	111689292		111689292		111689292
資産の部合計	215529503	6706398	222235901		222235901
流動負債	10484389	4802399	15286788		15286788
未払費用	4274192	1545145	5819337		5819337
未返還金	4702926	2860751	7563677		7563677
預り金	38172	6125	44297		44297
職員預り金	1469099	390378	1859477		1859477
固定負債	97045890		97045890		97045890
退職給付引当金	97045890		97045890		97045890
負債の部合計	107530279	4802399	112332678		112332678
基本金	1000000		1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	106999224	1903999	108903223		108903223
（うち当期活動増減差額）	-24950697	53959	-24896738		-24896738
純資産の部合計	107999224	1903999	109903223		109903223
負債及び純資産の部合計	215529503	6706398	222235901		222235901

3　事業区分全体

ア	社会福祉事業資金収支内訳表	（第一号第三様式）
イ	社会福祉事業事業活動内訳表	（第二号第三様式）
ウ	社会福祉事業貸借対照表内訳表	（第三号第三様式）
エ	公益事業資金収支内訳表	（第一号第三様式）
オ	公益事業事業活動内訳表	（第二号第三様式）
カ	公益事業貸借対照表内訳表	（第三号第三様式）
キ	法人全体計算書類に対する注記	（別紙　１）

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分　資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	高齢者行政事業	他の共用金銭管理事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,162,500									2,162,500		2,162,500
		寄附金収入								826,809	143,000	969,809		969,809
		経常経費補助金収入	48,926,000	4,741,963	3,721,338							57,389,301		57,389,301
		受託金収入		10,992,906			27,516,689		2,839,671			41,349,266		41,349,266
		貸付事業収入						655,000				655,000		655,000
		事業収入		287,500			3,188,739					3,476,239		3,476,239
		介護保険事業収入				20,751,730						20,751,730		20,751,730
		障害福祉サービス等事業収入					5,383,010					5,383,010		5,383,010
		受取利息配当金収入	153		12	34	99	27	22	39	8,110	8,496		8,496
		その他の収入	6,427,615									6,427,615		6,427,615
		事業活動収入計(1)	57,816,268	16,022,369	3,721,350	20,751,764	36,088,537	655,027	2,839,693	826,848	151,110	138,872,966		138,872,966
	支出	人件費支出	66,718,588	8,556,376		18,205,082	27,350,273		1,736,202			122,566,521		122,566,521
		事業費支出	1,870,353	2,065,456		2,995,728	8,144,525		1,093,491	182,429		16,351,982		16,351,982
		事務費支出	4,389,850			184,190	104,621		10,000			4,688,661		4,688,661
		貸付事業支出						606,000				606,000		606,000
		共同募金配分金事業費			3,724,213							3,724,213		3,724,213
		助成金支出	2,047,360	5,060,903								7,108,263		7,108,263
		負担金支出	50,000									50,000		50,000
		事業活動支出計(2)	75,076,151	15,682,735	3,721,213	21,385,000	35,599,419	606,000	2,839,693	182,429		155,095,640		155,095,640
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-17,259,883	339,634	-2,863	-633,236	489,118	49,027		644,419	151,110	-16,222,674		-16,222,674
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)												
	支出	固定資産取得支出	1,618,790									1,618,790		1,618,790
		施設整備等支出計(5)	-1,618,790									1,618,790		1,618,790
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,618,790									-1,618,790		-1,618,790
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入									6,184,606	6,184,606		6,184,606
		事業区分間繰入金収入	1,117,800									1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金収入	7,956,406		2,863					1,682,303		9,641,572	-8,305,772	1,335,800
		サービス区分間繰入金収入	2,784,280									2,784,280		2,784,280
		その他の活動による収入	14,893,620									14,893,620		14,893,620
		その他の活動収入計(7)	26,752,106		2,863					1,682,303	6,184,606	34,621,878	-8,305,772	26,316,106
	支出	基金積立資産支出									151,110	151,110		151,110
		拠点区分間繰入金支出	2,863	380,000		439,920	515,880	1,682,303		436,000	6,184,606	9,641,572	-8,305,772	1,335,800
		サービス区分間繰入金支出	2,784,280									2,784,280		2,784,280
		その他の活動による支出	5,237,880									5,237,880		5,237,880
		その他の活動支出計(8)	8,025,023	380,000		439,920	515,880	1,682,303		436,000	6,335,716	17,811,842	-8,305,772	9,509,070
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,727,083	-380,000	2,863	-439,920	-515,880	-1,682,303		1,246,303	-151,110	16,807,036		16,807,036
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			151,590	-40,366		-1,073,156	-26,762	-1,633,276		1,890,722		-1,031,428		-1,031,428
前期末支払資金残高(11)			591,280	265,531		7,246,203	2,056,121	3,742,919		2,940,633		16,842,690		16,842,690
当期末支払資金残高(10)+(11)			139,690	225,165		6,173,047	2,029,362	2,109,643		1,831,355		15,808,262		15,808,262

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	高齢福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	他の共募金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,462,500									2,462,500		2,462,500
		寄附金収益								826,809	143,000	969,809		969,809
		経常経費補助金収益	48,926,000	4,741,963	3,721,338							57,389,301		57,389,301
		受託金収益		10,992,906			27,516,689		2,839,671			41,349,266		41,349,266
		事業収益		287,500			3,188,739					3,476,239		3,476,239
		介護保険事業収益				20,751,730						20,751,730		20,751,730
		障害福祉サービス等事業収益					5,383,010					5,383,010		5,383,010
		その他の収益	6,303,550									6,303,550		6,303,550
		サービス活動収益計(1)	57,692,050	16,022,369	3,721,338	20,751,730	36,088,138		2,839,671	826,809	143,000	138,085,405		138,085,405
	費用	人件費	75,865,388	8,556,376		18,205,082	27,350,273		1,736,202			131,713,321		131,713,321
		事業費	1,870,353	2,065,456		2,995,728	8,144,525		1,093,491	182,429		16,351,982		16,351,982
		事務費	4,389,850			184,190	104,621		10,000			4,688,661		4,688,661
		共同募金配分金事業費			3,724,213							3,724,213		3,724,213
		助成金費用	2,047,360	5,060,903								7,108,263		7,108,263
		負担金費用	50,000									50,000		50,000
		減価償却費	43,190		26,529		580,302					650,021		650,021
		サービス活動費用計(2)	84,266,141	15,682,735	3,750,742	21,385,000	36,179,721		2,839,693	182,429		164,286,461		164,286,461
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-26,574,091	339,634	-29,404	-633,270	-91,583		-22	644,380	143,000	-26,201,056		-26,201,056
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	153		12	34	99	27	22	39	8,110	8,496		8,496
		その他のサービス活動外収益	124,065									124,065		124,065
		サービス活動外収益計(4)	124,218		12	34	99	27	22	39	8,110	132,561		132,561
	費用													
		サービス活動外費用計(5)												
	サービス活動外増減差額(6)-(4)-(5)		124,218		12	34	99	27	22	39	8,110	132,561		132,561
経常増減差額(7)=(3)+(6)			26,449,873	339,634	-29,392	-633,236	-91,484	27		644,419	151,110	-26,068,495		-26,068,495
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,117,800									1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金収益	7,956,406		2,863					1,682,303		9,641,572	-8,305,772	1,335,800
		サービス区分間繰入金収益	2,784,280									2,784,280		2,784,280
		特別収益計(8)	11,858,486		2,863					1,682,303		13,543,652	-8,305,772	5,237,880
	費用	固定資産売却損・処分損				1	1					2		2
		拠点区分間繰入金費用	2,863	380,000		439,920	515,880	1,682,303		436,000	6,184,606	9,641,572	-8,305,772	1,335,800
		サービス区分間繰入金費用	2,784,280									2,784,280		2,784,280
		特別費用計(9)	2,787,143	380,000		439,921	515,881	1,682,303		436,000	6,184,606	12,425,854	-8,305,772	4,120,082
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,071,343	-380,000	2,863	-439,921	-515,881	-1,682,303		1,246,303	-6,184,606	1,117,798		1,117,798
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			17,378,530	40,366	26,529	1,073,157	607,065	1,682,276		1,890,722	6,033,496	24,950,697		24,950,697
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)		5,476,448	265,531	391,538	7,246,211	3,419,258	5,440,410		2,940,633	117,722,788	131,949,921		131,949,921
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-22,854,978	225,165	365,009	6,173,054	2,812,193	3,758,134		4,831,355	111,689,292	106,999,224		106,999,224
	基本金取崩額(14)													
	基金取崩額(15)													
	その他の積立金取崩額(16)													
	その他の積立金積立額(17)													
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		22,854,978	225,165	365,009	6,173,054	2,812,193	3,758,134		4,831,355	111,689,292	106,999,224		106,999,224

第二号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分　貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	他の実施事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3352807	1717925	11060	7293496	4264068	2109643	2712297	4831355		26292651		26292651
現金預金	3352807	1669925	11060	4036578	2823912	2109643	2712297	4831355		21547577		21547577
事業未収金		48000		3256918	1440156					4745074		4745074
固定資産	74751222		365009	7	782831	1648491			111689292	189236852		189236852
基本財産	1000000									1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000									1000000		1000000
その他の固定資産	73751222		365009	7	782831	1648491			111689292	188236852		188236852
車輌運搬具	1221145			7	782831					2003983		2003983
リサイクル預託金支出	6610									6610		6610
器具及び備品	347857		365009							712866		712866
貸付事業等貸付金						1648491				1648491		1648491
退職手当積立基金預け金	72175610									72175610		72175610
他の実積立資産									111689292	111689292		111689292
資産の部合計	78104029	1717925	376069	7293503	5046899	3758134	2712297	4831355	111689292	215529503		215529503
流動負債	2913117	1492760	11060	1120449	2234706		2712297			10484389		10484389
未払費用	2059190	260426	11060	898258	1003999		41259			4274192		4274192
未返還金		1185094			883311		2334521			4702926		4702926
預り金	33067	5105								38172		38172
職員預り金	820860	42135		222191	347396		36517			1469099		1469099
固定負債	97045890									97045890		97045890
退職給付引当金	97045890									97045890		97045890
負債の部合計	99959007	1492760	11060	1120449	2234706		2712297			107530279		107530279
基本金	1000000									1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	-22854978	225165	365009	6173054	2812193	3758134		4831355	111689292	106999224		106999224
（うち当期活動増減差額）	-17378530	-40366	-26529	-1073157	-607065	-1682276		1890722	-6033496	-24950597		-24950597
純資産の部合計	-21854978	225165	365009	6173054	2812193	3758134		4831355	111689292	107999224		107999224
負債及び純資産の部合計	78104029	1717925	376069	7293503	5046899	3758134	2712297	4831355	111689292	215529503		215529503

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分　資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	31,506,249	31,506,249		31,506,249
		介護保険事業収入	11,430,900	11,430,900		11,430,900
		受取利息配当金収入	122	122		122
		事業活動収入計(1)	42,937,271	42,937,271		42,937,271
	支出	人件費支出	29,088,512	29,088,512		29,088,512
		事業費支出	12,548,289	12,548,289		12,548,289
		事務費支出	128,711	128,711		128,711
		事業活動支出計(2)	41,765,512	41,765,512		41,765,512
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,171,759	1,171,759		1,171,759
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	1,117,800	1,117,800		1,117,800
		その他の活動支出計(8)	1,117,800	1,117,800		1,117,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,117,800	-1,117,800		-1,117,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			53,959	53,959		53,959

前期末支払資金残高(11)	1,850,040	1,850,040		1,850,040
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,903,999	1,903,999		1,903,999

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	31,506,249	31,506,249		31,506,249
		介護保険事業収益	11,430,900	11,430,900		11,430,900
		サービス活動収益計(1)	42,937,149	42,937,149		42,937,149
	費用	人件費	29,088,512	29,088,512		29,088,512
		事業費	12,548,289	12,548,289		12,548,289
		事務費	128,711	128,711		128,711
		サービス活動費用計(2)	41,765,512	41,765,512		41,765,512
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,171,637	1,171,637		1,171,637
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	122	122		122
		サービス活動外収益計(4)	122	122		122
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		122	122		122
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,171,759	1,171,759		1,171,759
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	1,117,800	1,117,800		1,117,800
		特別費用計(9)	1,117,800	1,117,800		1,117,800
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,117,800	-1,117,800		-1,117,800
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			53,959	53,959		53,959
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,850,040	1,850,040		1,850,040
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,903,999	1,903,999		1,903,999
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,903,999	1,903,999		1,903,999

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分　貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6706398	6706398		6706398
現金預金	4798938	4798938		4798938
事業未収金	1907460	1907460		1907460
資産の部合計	6706398	6706398		6706398
流動負債	4802399	4802399		4802399
未払費用	1545145	1545145		1545145
未返還金	2860751	2860751		2860751
預り金	6125	6125		6125
職員預り金	390378	390378		390378
負債の部合計	4802399	4802399		4802399
次期繰越活動増減差額	1903999	1903999		1903999
（うち当期活動増減差額）	53959	53959		53959
純資産の部合計	1903999	1903999		1903999
負債及び純資産の部合計	6706398	6706398		6706398

計算書類に対する注記(法人全体用)

1．継続事業の前提に関する注記
該当なし

2．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したしたものについては定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。
・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし
(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
(5) 重要性の原則の判断基準
当法人経理規定第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。
①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合
②重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額1000分の1以下の場合

なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤まりのない判断ができるか否かを考慮している。

3．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

4．法人で採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　地域福祉事業拠点（社会福祉事業）
イ　受託事業拠点（社会福祉事業）
ウ　共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
エ　介護保険事業拠点（社会福祉事業）
オ　障害福祉サービス事業拠点（社会福祉事業）
カ　小口資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
キ　生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）
ク　善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
ケ　松の実基金運営事業拠点（社会福祉事業）
コ　地域包括支援センター事業拠点（公益事業）

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	1,000,000	0	0	1,000,000

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	23,788,928	21,784,945	2,003,983
器具及び備品	3,240,309	2,527,443	712,866
合　　計	27,029,237	24,312,388	2,716,849

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金 高額療養費貸付金	1,648,491	0	1,648,491
合　　計	1,648,491	0	1,648,491

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

4　社会福祉事業区分（拠点区分別）

（1）　地域福祉事業

ア　資金収支計算書　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）
エ　地域福祉事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　2）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による	収入	会費収入	2,486,000	2,462,500	23,500
		普通会員会費収入	2,426,000	2,402,500	23,500
		特別会員会費収入	60,000	60,000	
		寄附金収入	1,000		1,000
		その他の寄付金収入	1,000		1,000
		経常経費補助金収入	48,929,000	48,926,000	3,000
		都道府県補助金収入	358,000	358,000	
		その他の補助金収入	358,000	358,000	
		市区町村補助金収入	47,068,000	47,068,000	
		運営費補助金収入	47,068,000	47,068,000	
		助成金収入	1,503,000	1,500,000	3,000
		県共同募金助成金収入	1,002,000	1,000,000	2,000
		県社協助成金収入	501,000	500,000	1,000
		負担金収入	1,000		1,000
		負担金収入	1,000		1,000
		その他の負担金収入	1,000		1,000
		受取利息配当金収入	1,000	153	847
		受取利息配当金収入	1,000	153	847
		その他の収入	6,403,000	6,427,615	-24,615
		受入研修費収入	60,000	78,400	-18,400
		雑収入	6,343,000	6,349,215	-6,215
		退職手当積立基金預け金差益	6,304,000	6,303,550	450
		雑収入	39,000	45,665	-6,665
		事業活動収入計(1)	57,821,000	57,816,268	4,732
	支	人件費支出	69,865,000	66,718,588	3,146,412
		役員報酬支出	588,000	480,000	108,000
		職員給料支出	29,621,000	27,150,681	2,470,319
		職員賞与支出	11,163,000	11,029,996	133,004
		退職給付支出	21,198,000	21,197,170	830
		法定福利費支出	7,295,000	6,860,741	434,259
		事業費支出	2,250,000	1,870,353	379,647
		消耗器具備品費支出	85,000	51,755	33,245
		保険料支出	231,000	186,500	44,500
		車輌費支出	630,000	488,716	141,284
		車輌検査等費	388,000	283,925	104,075
		車輌燃料	242,000	204,791	37,209
		研修研究費支出	1,000		1,000
		印刷製本費支出	193,000	193,000	
		広報費支出	789,000	674,382	114,618
		手数料支出	2,000		2,000
		租税公課支出	1,000		1,000
		諸謝金支出	281,000	270,000	11,000
		大会参加費支出	20,000		20,000
		交流事業費支出	1,000		1,000
		生活困窮者支援事業費支出	1,000		1,000
		食糧費支出	15,000	6,000	9,000
		事務費支出	6,098,000	4,389,850	1,708,150
		福利厚生費支出	295,000	141,256	153,744
		旅費交通費支出	60,000		60,000
		役職員旅費	60,000		60,000
		研修研究費支出	21,000		21,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支	収入				
	支出	事務消耗品費支出	785,000	272,006	512,994
		消耗品費	784,000	272,006	511,994
		器具備品費	1,000		1,000
		印刷製本費支出	120,000	100,948	19,052
		燃料費支出	66,000	8,052	57,948
		修繕費支出	100,000		100,000
		通信運搬費支出	325,000	159,455	165,545
		会議費支出	24,000	15,640	8,360
		広報費支出	32,000		32,000
		手数料支出	1,396,000	1,075,528	320,472
		保険料支出	159,000	158,825	175
		賃借料支出	1,909,000	1,748,325	160,675
		租税公課支出	75,000	51,800	23,200
		保守料支出	548,000	514,631	33,369
		渉外費支出	40,000	35,000	5,00
		諸会費支出	132,000	103,200	28,800
		器具什器費支出	1,000		1,000
		食糧費支出	10,000	5,184	4,816
		助成金支出	3,063,000	2,047,360	1,015,640
		助成金支出	3,063,000	2,047,360	1,015,640
		地区社協助成金支出	3,063,000	2,047,360	1,015,640
		負担金支出	50,000	50,000	
		負担金支出	50,000	50,000	
		民協調査費負担金	50,000	50,000	
		事業活動支出計(2)	81,326,000	75,076,151	6,249,849
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-23,505,000	-17,259,883	-6,245,117
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,875,000	1,618,790	256,210
		車輌運搬具取得支出	1,430,000	1,262,380	167,620
		リサイクル預託金支出	95,000	6,610	88,390
		器具及び備品取得支出	350,000	349,800	200
		施設整備等支出計(5)	1,875,000	1,618,790	256,210
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,875,000	-1,618,790	-256,210
その他の活	収入	事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,117,800	365,200
		事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,117,800	365,200
		公益事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,117,800	365,200
		拠点区分間繰入金収入	13,835,000	7,956,406	5,878,594
		拠点区分間繰入金収入	13,835,000	7,956,406	5,878,594
		受託事業拠点区分間繰入金収入	380,000	380,000	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	496,000	439,920	56,080
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	362,000	515,880	-153,880
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	438,000	436,000	2,000
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収入	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		サービス区分間繰入金収入	3,130,000	2,784,280	345,720
		サービス区分間繰入金収入	3,130,000	2,784,280	345,720
		法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	2,000		2,000
		専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収	3,128,000	2,784,280	343,720
		その他の活動による収入	14,894,000	14,893,620	380

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動による収支		退職手当積立基金預け金取崩収入	14,894,000	14,893,620	380
		その他の活動収入計(7)	33,342,000	26,752,106	6,589,894
	支出	事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
		事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
		公益事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金支出	11,000	2,863	8,137
		拠点区分間繰入金支出	11,000	2,863	8,137
		受託事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	10,000	2,863	7,137
		サービス区分間繰入金支出	3,130,000	2,784,280	345,720
		サービス区分間繰入金支出	3,130,000	2,784,280	345,720
		法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,000		1,000
		専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支	1,000		1,000
		退職積立金ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	3,126,000	2,784,280	341,720
		地域福祉事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	2,000		2,000
		その他の活動による支出	5,843,000	5,237,880	605,120
		退職手当積立基金預け金支出	5,843,000	5,237,880	605,120
		その他の活動支出計(8)	8,985,000	8,025,023	959,977
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,357,000	18,727,083	5,629,917
予備費支出(10)			11,000	—	11,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,034,000	-151,590	-882,410

前期末支払資金残高(12)	1,034,000	591,280	442,720
当期末支払資金残高(11)+(12)		439,690	-439,690

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,462,500	2,537,000	-74,500
		普通会員会費収益	2,402,500	2,477,000	-74,500
		特別会員会費収益	60,000	60,000	
		経常経費補助金収益	48,926,000	44,568,000	4,358,000
		都道府県補助金収益	358,000		358,000
		その他の補助金収益	358,000		358,000
		市区町村補助金収益	47,068,000	44,368,000	2,700,000
		運営費補助金収益	47,068,000	44,368,000	2,700,000
		助成金収益	1,500,000	200,000	1,300,000
		県共同募金助成金収入	1,000,000		1,000,000
		県社協助成金収入	500,000	200,000	300,000
		その他の収益	6,303,550		6,303,550
		その他の収益	6,303,550		6,303,550
		退職手当積立基金預け金差益	6,303,550		6,303,[illegible]
		サービス活動収益計(1)	57,692,050	47,105,000	10,587,050
	費用	人件費	75,865,388	32,992,982	42,872,406
		役員報酬	480,000	342,000	138,000
		職員給料	27,150,681	27,433,477	-282,796
		職員賞与	11,029,996	10,822,252	207,744
		退職給付費用	30,343,970	-12,698,440	43,042,410
		法定福利費	6,860,741	7,093,693	-232,952
		事業費	1,870,353	1,607,408	262,945
		消耗器具備品費	51,755	20,230	31,525
		保険料	186,500	185,240	1,260
		車輌費	488,716	551,455	-62,739
		印刷製本費	193,000	177,870	15,130
		広報費	674,382	456,313	218,069
		諸謝金	270,000	210,000	60,000
		食糧費	6,000	6,300	-300
		事務費	4,389,850	4,765,354	-375,504
		福利厚生費	141,256	171,183	-29,927
		旅費交通費		51,580	-51,5[illegible]
		研修研究費		20,000	-20,000
		事務消耗品費	272,006	471,974	-199,968
		印刷製本費	100,948	35,650	65,298
		燃料費	8,052	9,944	-1,892
		修繕費		66,000	-66,000
		通信運搬費	159,455	177,273	-17,818
		会議費	15,640	4,990	10,650
		手数料	1,075,528	487,943	587,585
		保険料	158,825	142,000	16,825
		賃借料	1,748,325	2,420,280	-671,955
		租税公課	51,800	44,850	6,950
		保守料	514,631	549,811	-35,180
		渉外費	35,000	25,000	10,000
		諸会費	103,200	83,200	20,000
		食糧費支出	5,184	3,676	1,508
		助成金費用	2,047,360	2,052,760	-5,400
		助成金費用	2,047,360	2,052,760	-5,400
		地区社協助成金費用	2,047,360	2,052,760	-5,400
		負担金費用	50,000	50,000	
		負担金費用	50,000	50,000	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		民協調査費負担金	50,000	50,000	
		減価償却費	43,190		43,190
		サービス活動費用計(2)	84,266,141	41,468,504	42,797,637
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-26,574,091	5,636,496	-32,210,587
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	153	140	13
		その他のサービス活動外収益	124,065	130,285	-6,220
		受入研修費収益	78,400	79,200	-800
		雑収益	45,665	51,085	-5,420
		サービス活動外収益計(4)	124,218	130,425	-6,207
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		124,218	130,425	-6,207
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-26,449,873	5,766,921	-32,216,794
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,117,800	1,275,960	-158,160
		事業区分間繰入金収益	1,117,800	1,275,960	-158,160
		公益事業区分間繰入金収益	1,117,800	1,275,960	-158,160
		拠点区分間繰入金収益	7,956,406	5,849,800	2,106,606
		拠点区分間繰入金収益	7,956,406	5,849,800	2,106,606
		受託事業拠点区分間繰入金収入	380,000	322,000	58,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金収益	439,920	290,000	149,920
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	515,880	695,040	-179,160
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収益	436,000		436,000
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収益	6,184,606	4,542,760	1,641,846
		サービス区分間繰入金収益	2,784,280	2,939,760	-155,480
		サービス区分間繰入金収益	2,784,280	2,939,760	-155,480
		専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収	2,784,280	2,939,760	-155,480
		特別収益計(8)	11,858,486	10,065,520	1,792,966
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,863	2,717	146
		拠点区分間繰入金費用	2,863	2,717	146
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	2,863	2,717	146
		サービス区分間繰入金費用	2,784,280	2,939,760	-155,480
		サービス区分間繰入金費用	2,784,280	2,939,760	-155,480
		退職積立金ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金費用	2,784,280	2,939,760	-155,480
		特別費用計(9)	2,787,143	2,942,477	-155,334
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,071,343	7,123,043	1,948,300
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-17,378,530	12,889,964	-30,268,494
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-5,476,448	-18,366,412	12,889,964
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-22,854,978	-5,476,448	-17,378,530
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-22,854,978	-5,476,448	-17,378,530

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,352,807	3,702,077	-349,270
現金預金	3,352,807	3,702,077	-349,270
固定資産	74,751,222	82,831,362	-8,080,140
基本財産	1,000,000	1,000,000	
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産	73,751,222	81,831,362	-8,080,140
車輌運搬具	1,221,145	2	1,221,143
リサイクル預託金支出	6,610		6,610
器具及び備品	347,857	10	347,847
退職手当積立基金預け金	72,175,610	81,831,350	-9,655,740
資産の部合計	78,104,029	86,533,439	-8,429,410

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	2,913,117	3,110,797	-197,680
未払費用	2,059,190	2,260,931	-201,741
預り金	33,067	20,410	12,657
職員預り金	820,860	829,456	-8,596
固定負債	97,045,890	87,899,090	9,146,800
退職給付引当金	97,045,890	87,899,090	9,146,800
負債の部合計	99,959,007	91,009,887	8,949,120
純資産の部			
基本金	1,000,000	1,000,000	
次期繰越活動増減差額	-22,854,978	-5,476,448	-17,378,530
（うち当期活動増減差額）	-17,378,530	12,889,964	-30,268,494
純資産の部合計	-21,854,978	-4,476,448	-17,378,530
負債及び純資産の部合計	78,104,029	86,533,439	-8,429,410

計算書類に対する注記(地域福祉事業用)

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについて旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。

・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア　法人運営事業サービス区分

イ　専門員等設置事業サービス区分

ウ　退職積立金サービス区分

エ　地域福祉事業サービス区分

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	1,000,000	0	0	1,000,000

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,442,880	6,221,735	1,221,145
器具及び備品	2,844,350	2,496,493	347,857
合　　計	10,287,230	8,718,228	1,569,002

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

（２）　受託事業

ア　資金収支計算書　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）
エ　受託事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第　号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	5,000,000	4,741,963	258,037
		市区町村補助金収入	5,000,000	4,741,963	258,037
		その他の補助金収入	5,000,000	4,741,963	258,037
		受託金収入	12,178,000	10,992,906	1,185,094
		市区町村受託金収入	9,832,000	8,646,906	1,185,094
		福祉のまちづくり事業受託金収入	367,000	318,940	48,060
		心配ごと相談所運営事業受託金収入	165,000	107,910	57,090
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業受託金収入	1,010,000	763,908	246,092
		生活支援体制整備事業受託金収入	8,290,000	7,456,148	833,852
		都道府県社協受託金収入	2,346,000	2,346,000	
		日常生活自立支援事業受託金収入	2,346,000	2,346,000	
		日常生活自立支援事業受託金収益		2,346,000	-2,346,000
		事業収入	378,000	287,500	90,500
		その他の事業収入	378,000	287,500	90,500
		利用料収入	378,000	287,500	90,500
		事業活動収入計(1)	17,556,000	16,022,369	1,533,631
	支出	人件費支出	9,104,000	8,556,376	547,624
		職員給料支出	6,549,000	6,417,432	131,568
		職員賞与支出	1,301,000	1,301,000	
		非常勤職員給与支出	451,000	195,858	255,142
		法定福利費支出	803,000	642,086	160,914
		事業費支出	2,863,000	2,065,456	797,544
		消耗器具備品費支出	446,000	412,142	33,858
		保険料支出	59,000	56,568	2,432
		賃借料支出	110,000	91,300	18,700
		車輌費支出	47,000	31,570	15,430
		車輌燃料	47,000	31,570	15,430
		旅費交通費支出	909,000	572,910	336,090
		役職員旅費	606,000	377,000	229,000
		委員等旅費	303,000	195,910	107,090
		研修研究費支出	84,000	52,860	31,140
		印刷製本費支出	150,000	112,789	37,211
		修繕費支出	70,000		70,000
		通信運搬費支出	348,000	238,627	109,373
		手数料支出	39,000	34,675	4,325
		諸謝金支出	551,000	433,930	117,070
		食糧費支出	50,000	28,085	21,915
		事務費支出	42,000		42,000
		旅費交通費支出	34,000		34,000
		役職員旅費	34,000		34,000
		研修研究費支出	8,000		8,000
		助成金支出	5,367,000	5,060,903	306,097
		助成金支出	5,367,000	5,060,903	306,097
		地区社協助成金支出	5,367,000	5,060,903	306,097
		事業活動支出計(2)	17,376,000	15,682,735	1,693,265
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		180,000	339,634	-159,634
施設整備等	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による収支	出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	380,000	380,000	
		拠点区分間繰入金支出	380,000	380,000	
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	380,000	380,000	
		その他の活動支出計(8)	380,000	380,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-379,000	-380,000	1,000
予備費支出(10)			1,000	—	1,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-200,000	-40,366	-159,634

前期末支払資金残高(12)	200,000	265,531	-65,531
当期末支払資金残高(11)+(12)		225,165	-225,165

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,741,963		4,741,963
		市区町村補助金収益	4,741,963		4,741,963
		その他の補助金収益	4,741,963		4,741,963
		受託金収益	10,992,906	14,068,566	-3,075,660
		市区町村受託金収益	8,646,906	7,370,323	1,276,583
		福祉のまちづくり事業受託金収益	318,940	96,516	222,424
		心配ごと相談所運営事業受託金収益	107,910	123,540	-15,630
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業受託金収益	763,908	807,879	-43,971
		生活支援体制整備事業受託金収益	7,456,148	6,342,388	1,113,760
		都道府県社協受託金収益	2,346,000	6,698,243	-4,352,243
		日常生活自立支援事業受託金収益	2,346,000	2,253,000	93,000
		敬老会開催事業受託金収入		4,445,243	-4,445,243
		事業収益	287,500	321,500	-34,000
		その他の事業収益	287,500	321,500	-34,000
		利用料収益	287,500	321,500	-34,000
		サービス活動収益計(1)	16,022,369	14,390,066	1,632,303
	費用	人件費	8,556,376	7,149,476	1,406,900
		職員給料	6,417,432	5,430,000	987,432
		職員賞与	1,301,000	949,191	351,809
		非常勤職員給与	195,858	126,926	68,932
		法定福利費	642,086	643,359	-1,273
		事業費	2,065,456	2,229,203	-163,747
		消耗器具備品費	412,142	369,816	42,326
		保険料	56,568	59,000	-2,432
		賃借料	91,300	103,680	-12,380
		車輌費	31,570	43,722	-12,152
		旅費交通費	572,910	867,540	-294,630
		研修研究費	52,860	38,450	14,410
		印刷製本費	112,789	30,000	82,789
		通信運搬費	238,627	285,169	-46,542
		手数料	34,675	19,800	14,875
		諸謝金	433,930	384,126	49,804
		食糧費	28,085	27,900	185
		助成金費用	5,060,903	4,541,759	519,144
		助成金費用	5,060,903	4,541,759	519,144
		地区社協助成金費用	5,060,903	4,541,759	519,144
		サービス活動費用計(2)	15,682,735	13,920,438	1,762,297
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		339,634	469,628	-129,994
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			339,634	469,628	-129,994
特	収				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益費用	特別収益計(8)			
		拠点区分間繰入金費用	380,000	322,000	58,000
		拠点区分間繰入金費用	380,000	322,000	58,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	380,000	322,000	58,000
		特別費用計(9)	380,000	322,000	58,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-380,000	-322,000	-58,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-40,366	147,628	-187,994
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		265,531	117,903	147,628
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		225,165	265,531	-40,366
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		225,165	265,531	-40,366

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,717,925	2,021,966	-304,041
現金預金	1,669,925	1,996,966	-327,041
事業未収金	48,000	25,000	23,000
資産の部合計	1,717,925	2,021,966	-304,041

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	1,492,760	1,756,435	-263,675
未払費用	260,426	207,846	52,580
未返還金	1,185,094	1,514,677	-329,583
預り金	5,105		5,105
職員預り金	42,135	33,912	8,223
負債の部合計	1,492,760	1,756,435	-263,675
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	225,165	265,531	-40,366
（うち当期活動増減差額）	-40,366	147,628	-187,994
純資産の部合計	225,165	265,531	-40,366
負債及び純資産の部合計	1,717,925	2,021,966	-304,041

計算書類に対する注記(受託事業用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給与引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の基づき、期末要支給額を計上している。

・重要性が乏しいと認められるため計上なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　福祉のまちづくり事業サービス区分

イ　高齢者の生きがいと健康づくり事業サービス区分

ウ　敬老会開催事業サービス区分

エ　心配ごと相談所運営事業サービス区分

オ　ボランティアセンター運営事業サービス区分

カ　生活支援体制整備事業サービス区分

キ　日常生活自立支援事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

（３）　共同募金配分金事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,302,000	3,721,338	580,662
		共同募金配分金収入	4,302,000	3,721,338	580,662
		一般募金配分金収入	2,253,000	2,253,205	-205
		歳末たすけあい配分金収入	2,049,000	1,468,133	580,867
		受取利息配当金収入	1,000	12	988
		受取利息配当金収入	1,000	12	988
		事業活動収入計(1)	4,303,000	3,721,350	581,650
	支出	共同募金配分金事業費	4,313,000	3,724,213	588,787
		一般募金配分金事業費	2,263,000	2,256,080	6,920
		広報・啓発活動費	666,000	666,000	
		老人福祉活動費	1,134,000	1,128,470	5,530
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000	
		母子・父子福祉活動費	80,000	80,000	
		福祉育成・援助活動費	196,000	195,500	500
		災害用備品整備費	127,000	126,110	890
		歳末たすけあい配分金事業費	2,049,000	1,468,133	580,867
		返還金支出	1,000		1,000
		事業活動支出計(2)	4,313,000	3,724,213	588,787
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-10,000	-2,863	-7,137
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,000	2,863	7,137
		拠点区分間繰入金収入	10,000	2,863	7,137
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	10,000	2,863	7,137
		その他の活動収入計(7)	10,000	2,863	7,137
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,000	2,863	7,137
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,721,338	5,122,765	-1,401,427
		共同募金配分金収益	3,721,338	5,122,765	-1,401,427
		一般募金配分金収益	2,253,205	2,310,839	-57,634
		歳末たすけあい配分金収益	1,468,133	2,811,926	-1,343,793
		サービス活動収益計(1)	3,721,338	5,122,765	-1,401,427
	費用	共同募金配分金事業費	3,724,213	4,729,541	-1,005,328
		一般募金配分金事業費	2,256,080	1,917,615	338,465
		広報・啓発活動費	666,000	1,026,000	-360,000
		老人福祉活動費	1,128,470	137,600	990,870
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000	
		母子・父子福祉活動費	80,000	166,522	-86,522
		福祉育成・援助活動費	195,500	375,550	-180,050
		災害用備品整備費	126,110	151,943	-25,833
		歳末たすけあい配分金事業費	1,468,133	2,811,926	-1,343,7
		減価償却費	26,529	4,421	22,108
		サービス活動費用計(2)	3,750,742	4,733,962	-983,220
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-29,404	388,803	-418,207
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	12	18	-6
		サービス活動外収益計(4)	12	18	-6
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12	18	-6
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-29,392	388,821	-418,213
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,863	2,717	146
		拠点区分間繰入金収益	2,863	2,717	146
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益	2,863	2,717	1
		特別収益計(8)	2,863	2,717	146
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,863	2,717	146
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-26,529	391,538	-418,067
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		391,538		391,538
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		365,009	391,538	-26,529
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		365,009	391,538	-26,529

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,060		11,060	流動負債	11,060		11,060
現金預金	11,060		11,060	未払費用	11,060		11,060
固定資産	365,009	391,538	-26,529	負債の部合計	11,060		11,060
その他の固定資産	365,009	391,538	-26,529	純資産の部			
器具及び備品	365,009	391,538	-26,529	次期繰越活動増減差額	365,009	391,538	-26,529
				（うち当期活動増減差額）	-26,529	391,538	-418,067
				純資産の部合計	365,009	391,538	-26,529
資産の部合計	376,069	391,538	-15,469	負債及び純資産の部合計	376,069	391,538	-15,469

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　共同募金配分金事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	395,959	30,950	365,009
合　　計	395,959	30,950	365,009

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（４）　介護保険事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　介護保険事業拠点計算書類に対する注記　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	収入	受託金収入	1,000		1,000
		市区町村受託金収入	1,000		1,000
		子育て支援ヘルパー派遣事業受託金収入	1,000		1,000
		事業収入	30,000		30,000
		その他の事業収入	30,000		30,000
		利用料収入	30,000		30,000
		介護保険事業収入	23,795,000	20,751,730	3,043,270
		居宅介護料収入	7,162,000	5,720,120	1,441,880
		(介護報酬収入)	6,444,000	5,225,390	1,218,610
		介護報酬収入	6,443,000	5,225,390	1,217,610
		介護予防報酬収入	1,000		1,000
		(利用者負担金収入)	718,000	494,730	223,270
		介護負担金収入(公費)	1,000		1,000
		介護負担金収入(一般)	715,000	494,730	220,270
		介護予防負担金収入(公費)	1,000		1,000
		介護予防負担金収入(一般)	1,000		1,000
		居宅介護支援介護料収入	11,133,000	10,544,260	588,740
		居宅介護支援介護料収入	11,133,000	10,544,260	588,740
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,605,000	3,432,930	1,172,070
		事業費収入	4,187,000	3,061,485	1,125,515
		事業負担金収入（公費）	1,000		1,000
		事業負担金収入（一般）	417,000	371,445	45,555
		その他の事業収入	895,000	1,054,420	-159,420
		補助金事業収入(公費)	1,000		1,000
		受託事業収入(公費)	1,000		1,000
		受託事業収入(一般)	893,000	1,054,420	-161,420
		受取利息配当金収入	1,000	34	966
		受取利息配当金収入	1,000	34	966
		その他の収入	3,000		3,000
		受入研修費収入	1,000		1,000
		雑収入	2,000		2,000
		雑収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	23,830,000	20,751,764	3,078,236
	支	人件費支出	24,728,000	18,205,082	6,522,918
		職員給料支出	7,734,000	5,533,879	2,200,121
		職員賞与支出	2,211,000	1,385,462	825,538
		非常勤職員給与支出	12,454,000	9,008,857	3,445,143
		法定福利費支出	2,329,000	2,276,884	52,116
		事業費支出	3,746,000	2,995,728	750,272
		保健衛生費支出	5,000		5,000
		燃料費支出	30,000	15,232	14,768
		消耗器具備品費支出	327,000	218,498	108,502
		保険料支出	520,000	452,323	67,677
		賃借料支出	984,000	926,700	57,300
		車輌費支出	580,000	504,760	75,240
		車輌検査等費	161,000	146,235	14,765
		車輌燃料	419,000	358,525	60,475
		旅費交通費支出	21,000		21,000
		役職員旅費	21,000		21,000
		研修研究費支出	21,000	13,000	8,000
		印刷製本費支出	31,000	19,250	11,750

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支出		修繕費支出	250,000		250,000
		通信運搬費支出	321,000	249,733	71,267
		広報費支出	10,000	4,172	5,828
		手数料支出	550,000	532,180	17,820
		保守料支出	45,000	44,880	120
		諸会費支出	10,000		10,000
		諸謝金支出	30,000	15,000	15,000
		食糧費支出	11,000		11,000
		事務費支出	270,000	184,190	85,810
		福利厚生費支出	270,000	184,190	85,810
		事業活動支出計(2)	28,744,000	21,385,000	7,359,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,914,000	-633,236	-4,280,764
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	4,000		4,000
		車輌運搬具取得支出	2,000		2,000
		器具及び備品取得支出	2,000		2,000
		施設整備等支出計(5)	4,000		4,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,000		-4,000
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	300,000		300,000
		拠点区分間繰入金収入	300,000		300,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	300,000		300,000
		サービス区分間繰入金収入	2,516,000		2,516,000
		サービス区分間繰入金収入	2,516,000		2,516,000
		居宅介護支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収	2,515,000		2,515,000
		ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	2,816,000		2,816,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	495,000	439,920	55,080
		拠点区分間繰入金支出	495,000	439,920	55,080
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	495,000	439,920	55,080
		サービス区分間繰入金支出	2,516,000		2,516,000
		サービス区分間繰入金支出	2,516,000		2,516,000
		居宅介護支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支	1,000		1,000
		ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	2,515,000		2,515,000
		その他の活動支出計(8)	3,011,000	439,920	2,571,080
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-195,000	-439,920	244,920
予備費支出(10)			11,000	—	11,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-5,124,000	-1,073,156	-4,050,844

前期末支払資金残高(12)	5,124,000	7,246,203	-2,122,203
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,173,047	-6,173,047

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	20,751,730	20,678,357	73,373
		居宅介護料収益	5,720,120	5,242,625	477,495
		（介護報酬収益）	5,225,390	4,837,674	387,716
		介護報酬収益	5,225,390	4,837,674	387,716
		（利用者負担金収益）	494,730	404,951	89,779
		介護負担金収益(一般)	494,730	404,951	89,779
		居宅介護支援介護料収益	10,544,260	10,159,620	384,640
		居宅介護支援介護料収益	10,544,260	10,159,620	384,640
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,432,930	4,054,672	-621,742
		事業費収益	3,061,485	3,616,893	-555,408
		事業負担金収益（一般）	371,445	437,779	-66,334
		その他の事業収益	1,054,420	1,221,440	-167,020
		受託事業収益(一般)	1,054,420	1,221,440	-167,020
		サービス活動収益計(1)	20,751,730	20,678,357	73,373
	費用	人件費	18,205,082	16,571,049	1,634,033
		職員給料	5,533,879	4,622,302	911,577
		職員賞与	1,385,462	1,202,685	182,777
		非常勤職員給与	9,008,857	9,043,900	-35,043
		法定福利費	2,276,884	1,702,162	574,722
		事業費	2,995,728	2,359,065	636,663
		燃料費	15,232		15,232
		消耗器具備品費	218,498	115,769	102,729
		保険料	452,323	469,845	-17,522
		賃借料	926,700	900,752	25,948
		車輌費	504,760	331,295	173,465
		研修研究費	13,000	2,000	11,000
		印刷製本費	19,250	19,850	-600
		修繕費		77,000	-77,000
		通信運搬費	249,733	168,584	81,149
		広報費	4,172	4,470	-298
		手数料	532,180	220	531,960
		保守料支出	44,880	269,280	-224,400
		諸謝金	15,000		15,000
		事務費	184,190	172,617	11,573
		福利厚生費	184,190	172,617	11,573
		減価償却費		148,333	-148,333
		サービス活動費用計(2)	21,385,000	19,251,064	2,133,936
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-633,270	1,427,293	-2,060,563
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	34	34	
		その他のサービス活動外収益		25,000	-25,000
		雑収益		25,000	-25,000
		サービス活動外収益計(4)	34	25,034	-25,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		34	25,034	-25,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-633,236	1,452,327	-2,085,563
	収				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		車輌運搬具売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	439,920	290,000	149,920
		拠点区分間繰入金費用	439,920	290,000	149,920
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	439,920	290,000	149,920
		特別費用計(9)	439,921	290,000	149,921
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-439,921	-290,000	-149,921
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,073,157	1,162,327	-2,235,484
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,246,211	6,083,884	1,162,327
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,173,054	7,246,211	-1,073,157
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,173,054	7,246,211	-1,073,157

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,293,496	8,455,643	-1,162,147	流動負債	1,120,449	1,209,440	-88,991
現金預金	4,036,578	5,042,838	-1,006,260	未払費用	898,258	1,058,722	-160,464
事業未収金	3,256,918	3,412,805	-155,887	職員預り金	222,191	150,718	71,473
固定資産	7	8	-1	負債の部合計	1,120,449	1,209,440	-88,991
その他の固定資産	7	8	-1	純資産の部			
車輌運搬具	7	8	-1	次期繰越活動増減差額	6,173,054	7,246,211	-1,073,157
				（うち当期活動増減差額）	-1,073,157	1,162,327	-2,235,484
				純資産の部合計	6,173,054	7,246,211	-1,073,157
資産の部合計	7,293,503	8,455,651	-1,162,148	負債及び純資産の部合計	7,293,503	8,455,651	-1,162,148

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき期末要支給額を計上している。

・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　居宅介護支援事業サービス区分

イ　ホームヘルプ事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))は、作成を省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,487,143	7,487,136	7
合　　計	7,487,143	7,487,136	7

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

（５）　障害福祉サービス事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,000		1,000
		その他の寄付金収入	1,000		1,000
		経常経費補助金収入	2,000		2,000
		市区町村補助金収入	1,000		1,000
		その他の補助金収入	1,000		1,000
		その他の補助金収入	1,000		1,000
		その他の補助金収入	1,000		1,000
		受託金収入	28,400,000	27,516,689	883,311
		市区町村受託金収入	28,400,000	27,516,689	883,311
		りんどう作業所運営事業受託金収入	28,400,000	27,516,689	883,311
		事業収入	3,200,000	3,188,739	11,261
		その他の事業収入	3,200,000	3,188,739	11,261
		作業工賃収入	3,000,000	2,991,986	8,014
		利用料収入	200,000	196,753	3,247
		障害福祉サービス等事業収入	5,822,000	5,383,010	438,990
		自立支援給付費収入	5,724,000	5,379,112	344,888
		介護給付費収入	3,157,000	3,325,812	-168,812
		計画相談支援給付費収入	2,567,000	2,053,300	513,700
		利用者負担金収入	1,000	3,898	-2,898
		その他の事業収入	97,000		97,000
		補助金事業収入(公費)	97,000		97,000
		受取利息配当金収入	2,000	99	1,901
		受取利息配当金収入	2,000	99	1,901
		事業活動収入計(1)	37,427,000	36,088,537	1,338,463
	支出	人件費支出	29,351,000	27,350,273	2,000,727
		職員給料支出	18,785,000	17,172,153	1,612,847
		職員賞与支出	3,731,000	3,729,816	1,184
		非常勤職員給与支出	3,611,000	3,232,600	378,400
		法定福利費支出	3,224,000	3,215,704	8,296
		事業費支出	9,538,000	8,144,525	1,393,475
		保健衛生費支出	26,000	14,399	11,601
		水道光熱費支出	1,504,000	1,259,111	244,889
		燃料費支出	267,000	150,065	116,935
		消耗器具備品費支出	368,000	256,787	111,213
		保険料支出	490,000	485,062	4,938
		賃借料支出	908,000	848,662	59,338
		教育指導費支出	70,000	63,449	6,551
		車輌費支出	1,746,000	1,499,600	246,400
		車輌検査等費	867,000	664,628	202,372
		車輌燃料	879,000	834,972	44,028
		旅費交通費支出	35,000		35,000
		役職員旅費	35,000		35,000
		研修研究費支出	77,000	8,000	69,000
		印刷製本費支出	123,000	83,421	39,579
		修繕費支出	220,000		220,000
		通信運搬費支出	471,000	257,193	213,807
		会議費支出	1,000		1,000
		手数料支出	105,000	101,390	3,610
		保守料支出	126,000	125,400	600
		諸会費支出	1,000		1,000
		作業工賃費支出	3,000,000	2,991,986	8,014

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		事務費支出	114,000	104,621	9,379
		福利厚生費支出	114,000	104,621	9,379
		事業活動支出計(2)	39,003,000	35,599,419	3,403,581
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,576,000	489,118	-2,065,118
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	3,000		3,000
		車輌運搬具取得支出	1,000		1,000
		リサイクル預託金支出	1,000		1,000
		器具及び備品取得支出	1,000		1,000
		施設整備等支出計(5)	3,000		3,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,000		-3,000
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
		サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業区分間繰入金収入	1,000		1,000
		相談支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	2,000		2,000
		その他の活動収入計(7)	3,000		3,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	824,000	515,880	308,120
		拠点区分間繰入金支出	824,000	515,880	308,120
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	522,000	515,880	6,120
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,000		1,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金支出	301,000		301,000
		サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000
		サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入支出	1,000		1,000
		相談支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,000		1,000
		りんどう運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支	1,000		1,000
		その他の活動支出計(8)	827,000	515,880	311,120
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-824,000	-515,880	-308,120
予備費支出(10)			12,000	—	12,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-2,415,000	-26,762	-2,388,238

前期末支払資金残高(12)	2,415,000	2,056,124	358,876
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,029,362	-2,029,362

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	27,516,689	29,232,798	-1,716,109
		市区町村受託金収益	27,516,689	29,232,798	-1,716,109
		りんどう作業所運営事業受託金収益	27,516,689	29,232,798	-1,716,109
		事業収益	3,188,739	3,194,835	-6,096
		その他の事業収益	3,188,739	3,194,835	-6,096
		作業工賃収益	2,991,986	2,994,025	-2,039
		利用料収益	196,753	200,810	-4,057
		障害福祉サービス等事業収益	5,383,010	5,107,670	275,340
		自立支援給付費収益	5,379,112	5,107,310	271,802
		介護給付費収益	3,325,812	2,930,720	395,092
		計画相談支援給付費収益	2,053,300	2,176,590	-123,290
		利用者負担金収益	3,898	360	3,538
		サービス活動収益計(1)	36,088,438	37,535,303	-1,446,865
	費用	人件費	27,350,273	29,372,400	-2,022,127
		職員給料	17,172,153	18,968,582	-1,796,429
		職員賞与	3,729,816	4,112,887	-383,071
		非常勤職員給与	3,232,600	2,988,132	244,468
		法定福利費	3,215,704	3,302,799	-87,095
		事業費	8,144,525	9,250,137	-1,105,612
		保健衛生費	14,399	18,792	-4,393
		水道光熱費	1,259,111	1,419,608	-160,497
		燃料費	150,065	179,406	-29,341
		消耗器具備品費	256,787	593,131	-336,344
		保険料	485,062	473,379	11,683
		賃借料	848,662	817,846	30,816
		教育指導費	63,449	55,180	8,269
		車輌費	1,499,600	1,835,827	-336,227
		研修研究費	8,000		8,000
		印刷製本費	83,421	102,200	-18,779
		修繕費		156,420	-156,420
		通信運搬費	257,193	351,513	-94,320
		手数料	101,390	127,410	-26,020
		保守料支出	125,400	125,400	
		作業工賃費支出	2,991,986	2,994,025	-2,039
		事務費	104,621	118,347	-13,726
		福利厚生費	104,621	118,347	-13,726
		減価償却費	580,302	1,221,968	-641,666
		サービス活動費用計(2)	36,179,721	39,962,852	-3,783,131
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-91,283	-2,427,549	2,336,266
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	99	123	-24
		サービス活動外収益計(4)	99	123	-24
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		99	123	-24
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-91,184	-2,427,426	2,336,242

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		車輌運搬具売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	515,880	695,040	-179,160
		拠点区分間繰入金費用	515,880	695,040	-179,160
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	515,880	695,040	-179,160
		特別費用計(9)	515,881	695,040	-179,159
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-515,881	-695,040	179,159
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-607,065	-3,122,466	2,515,401
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,419,258	6,541,724	-3,122,466
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,812,193	3,419,258	-607,065
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,812,193	3,419,258	-607,065

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,264,068	3,896,103	367,965	流動負債	2,234,706	1,839,979	394,727
現金預金	2,823,912	2,751,025	72,887	未払費用	1,003,999	716,631	287,368
事業未収金	1,440,156	1,145,078	295,078	未返還金	883,311	767,202	116,109
固定資産	782,831	1,363,134	-580,303	職員預り金	347,396	356,146	-8,750
その他の固定資産	782,831	1,363,134	-580,303	負債の部合計	2,234,706	1,839,979	394,727
車輌運搬具	782,831	1,363,134	-580,303	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	2,812,193	3,419,258	-607,065
				（うち当期活動増減差額）	-607,065	-3,122,466	2,515,401
				純資産の部合計	2,812,193	3,419,258	-607,065
資産の部合計	5,046,899	5,259,237	-212,338	負債及び純資産の部合計	5,046,899	5,259,237	-212,338

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。

・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　障害福祉サービス事業サービス区分

イ　相談支援事業サービス区分

ウ　りんどう作業所運営事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))は、作成を省略している。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,858,905	8,076,074	782,831
合　　計	8,858,905	8,076,074	782,831

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

（６）　小口資金貸付事業

ア　資金収支計算書　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）
エ　小口貸付事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	1,000,000	655,000	345,000
		償還金収入	1,000,000	655,000	345,000
		受取利息配当金収入	1,000	27	973
		受取利息配当金収入	1,000	27	973
		事業活動収入計(1)	1,001,000	655,027	345,973
	支出	貸付事業支出	3,152,000	606,000	2,546,000
		貸付金支出	3,152,000	606,000	2,546,000
		事業活動支出計(2)	3,152,000	606,000	2,546,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,151,000	49,027	-2,200,027
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,683,000	1,682,303	697
		拠点区分間繰入金支出	1,683,000	1,682,303	697
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金支出	1,683,000	1,682,303	697
		その他の活動支出計(8)	1,683,000	1,682,303	697
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,682,000	-1,682,303	303
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-3,833,000	-1,633,276	-2,199,724

前期末支払資金残高(12)	3,833,000	3,742,919	90,081
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,109,643	-2,109,643

第二号第四様式（第二十二条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	27	35	-8
		サービス活動外収益計(4)	27	35	-8
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		27	35	-8
経常増減差額(7)=(3)+(6)			27	35	-8
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,682,303		1,682,303
		拠点区分間繰入金費用	1,682,303		1,682,303
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金費用	1,682,303		1,682,303
		その他の特別損失		2,660,415	-2,660,415
		特別費用計(9)	1,682,303	2,660,415	-978,112
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,682,303	-2,660,415	978,112
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,682,276	-2,660,380	978,104
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,440,410	8,100,790	-2,660,38
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,758,134	5,440,410	-1,682,276
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,758,134	5,440,410	-1,682,276

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,109,643	3,742,919	-1,633,276	負債の部合計			
現金預金	2,109,643	3,742,919	-1,633,276	純資産の部			
固定資産	1,648,491	1,697,491	-49,000	次期繰越活動増減差額	3,758,134	5,440,410	-1,682,276
その他の固定資産	1,648,491	1,697,491	-49,000	（うち当期活動増減差額）	-1,682,276	-2,660,380	978,104
貸付事業等貸付金	1,648,491	1,697,491	-49,000	純資産の部合計	3,758,134	5,440,410	-1,682,276
資産の部合計	3,758,134	5,440,410	-1,682,276	負債及び純資産の部合計	3,758,134	5,440,410	-1,682,276

計算書類に対する注記（小口資金貸付事業用）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小口資金貸付事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　社会福祉金庫貸付事業サービス区分

イ　高額療養費貸付事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫 高額療養費貸付	1,648,491	0	1,648,491
合　　計	1,648,491	0	1,648,491

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（７）　生活福祉資金貸付事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	5,478,000	2,839,671	2,638,329
		都道府県社協受託金収入	5,478,000	2,839,671	2,638,329
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	660,000	656,192	3,808
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	25,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コロ)	4,793,000	2,158,479	2,634,521
		受取利息配当金収入	1,000	22	978
		受取利息配当金収入	1,000	22	978
		事業活動収入計(1)	5,479,000	2,839,693	2,639,307
	支出	人件費支出	4,089,000	1,736,202	2,352,798
		職員給料支出	3,589,000	1,423,401	2,165,599
		職員賞与支出	200,000	200,000	
		法定福利費支出	300,000	112,801	187,199
		事業費支出	1,365,000	1,093,491	271,509
		消耗器具備品費支出	611,000	611,000	
		賃借料支出	193,000	160,050	32,950
		印刷製本費支出	50,000	50,000	
		通信運搬費支出	441,000	219,741	221,259
		会議費支出	1,000		1,000
		手数料支出	69,000	52,700	16,300
		事務費支出	25,000	10,000	15,000
		福利厚生費支出	25,000	10,000	15,000
		事業活動支出計(2)	5,479,000	2,839,693	2,639,307
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	2,839,671	1,637,594	1,202,077
		都道府県社協受託金収益	2,839,671	1,637,594	1,202,077
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	656,192	679,594	-23,402
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	25,000	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コロ)	2,158,479	933,000	1,225,479
		サービス活動収益計(1)	2,839,671	1,637,594	1,202,077
	費用	人件費	1,736,202	1,484,000	252,202
		職員給料	1,423,401	1,484,000	-60,599
		職員賞与	200,000		200,000
		法定福利費	112,801		112,801
		事業費	1,093,491	153,595	939,896
		消耗器具備品費	611,000	72,690	538,310
		賃借料	160,050		160,050
		印刷製本費	50,000		50,0
		通信運搬費	219,741	74,405	145,336
		手数料	52,700	6,500	46,200
		事務費	10,000		10,000
		福利厚生費	10,000		10,000
		サービス活動費用計(2)	2,839,693	1,637,595	1,202,098
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-22	-1	-21
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	22	1	21
		サービス活動外収益計(4)	22	1	21
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		22	1	21
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,712,297		2,712,297	流動負債	2,712,297		2,712,297
現金預金	2,712,297		2,712,297	未払費用	41,259		41,259
				未返還金	2,634,521		2,634,521
				職員預り金	36,517		36,517
				負債の部合計	2,712,297		2,712,297
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	2,712,297		2,712,297	負債及び純資産の部合計	2,712,297		2,712,297

計算書類に対する注記(生活福祉資金貸付事業用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　生活福祉資金貸付事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（８）　善意銀行運営事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	500,000	826,809	-326,809
		善意銀行預託金収入	500,000	826,809	-326,809
		受取利息配当金収入	1,000	39	961
		善意銀行受取利息配当金収入	1,000	39	961
		事業活動収入計(1)	501,000	826,848	-325,848
	支出	事業費支出	300,000	182,429	117,571
		善意銀行支出費	300,000	182,429	117,571
		指定支出費	200,000	152,429	47,571
		一般支出費	100,000	30,000	70,000
		事業活動支出計(2)	300,000	182,429	117,571
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		201,000	644,419	-443,419
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,683,000	1,682,303	697
		拠点区分間繰入金収入	1,683,000	1,682,303	697
		小口貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,683,000	1,682,303	697
		その他の活動収入計(7)	1,683,000	1,682,303	697
	支出	拠点区分間繰入金支出	440,000	436,000	4,000
		拠点区分間繰入金支出	440,000	436,000	4,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	438,000	436,000	2,000
		小口貸付事業拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
		その他の活動支出計(8)	440,000	436,000	4,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,243,000	1,246,303	-3,303
予備費支出(10)			4,344,000 -100,000	—	4,244,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-2,800,000	1,890,722	-4,690,722

前期末支払資金残高(12)	2,800,000	2,940,633	-140,633
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,831,355	-4,831,355

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	826,809	510,597	316,212
		善意銀行預託金収入	826,809	510,597	316,212
		サービス活動収益計(1)	826,809	510,597	316,212
	費用	事業費	182,429	120,000	62,429
		善意銀行支出費	182,429	120,000	62,429
		サービス活動費用計(2)	182,429	120,000	62,429
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		644,380	390,597	253,783
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	39	25	14
		サービス活動外収益計(4)	39	25	14
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		39	25	14
経常増減差額(7)=(3)+(6)			644,419	390,622	253,797
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,682,303		1,682,303
		拠点区分間繰入金収益	1,682,303		1,682,303
		小口貸付事業拠点区分繰入金収入益	1,682,303		1,682,303
		特別収益計(8)	1,682,303		1,682,303
	費用	拠点区分間繰入金費用	436,000		436,000
		拠点区分間繰入金費用	436,000		436,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	436,000		436,000
		特別費用計(9)	436,000		436,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,246,303		1,246,303
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,890,722	390,622	1,500,10
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,940,633	2,550,011	390,622
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		4,831,355	2,940,633	1,890,722
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,831,355	2,940,633	1,890,722

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,831,355	2,940,633	1,890,722	負債の部合計			
現金預金	4,831,355	2,940,633	1,890,722	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	4,831,355	2,940,633	1,890,722
				（うち当期活動増減差額）	1,890,722	390,622	1,500,100
				純資産の部合計	4,831,355	2,940,633	1,890,722
資産の部合計	4,831,355	2,940,633	1,890,722	負債及び純資産の部合計	4,831,355	2,940,633	1,890,722

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業用）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 善意銀行運営事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　善意銀行運営事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（９）　松の実基金運営事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	100,000	143,000	-43,000
		松の実基金寄付金収入	100,000	143,000	-43,000
		受取利息配当金収入	52,000	8,110	43,890
		受取利息配当金収入	1,000	61	939
		松の実基金積立資産受取利息	50,000	8,049	41,951
		松の実基金配当金収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	152,000	151,110	890
	支出				
		事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		152,000	151,110	890
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		松の実基金積立資産取崩収入	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		その他の活動収入計(7)	12,159,000	6,184,606	5,974,394
	支出	基金積立資産支出	152,000	151,110	890
		松の実基金積立資産支出	152,000	151,110	890
		拠点区分間繰入金支出	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		拠点区分間繰入金支出	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	12,159,000	6,184,606	5,974,394
		その他の活動支出計(8)	12,311,000	6,335,716	5,975,284
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-152,000	-151,110	-890
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	143,000		143,000
		松の実基金寄付金収益	143,000		143,000
		サービス活動収益計(1)	143,000		143,000
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		143,000		143,000
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,110	8,788	-678
		サービス活動外収益計(4)	8,110	8,788	-678
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,110	8,788	-678
経常増減差額(7)=(3)+(6)			151,110	8,788	142,322
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,184,606	4,542,760	1,641,846
		拠点区分間繰入金費用	6,184,606	4,542,760	1,641,846
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	6,184,606	4,542,760	1,641,846
		特別費用計(9)	6,184,606	4,542,760	1,641,846
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6,184,606	-4,542,760	-1,641,846
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-6,033,496	-4,533,972	-1,499,524
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		117,722,788	122,256,760	-4,533,972
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		111,689,292	117,722,788	-6,033,49
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		111,689,292	117,722,788	-6,033,496

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
固定資産	111,689,292	117,722,788	-6,033,496	負債の部合計			
その他の固定資産	111,689,292	117,722,788	-6,033,496	純資産の部			
松の実積立資産	111,689,292	117,722,788	-6,033,496	次期繰越活動増減差額	111,689,292	117,722,788	-6,033,496
				（うち当期活動増減差額）	-6,033,496	-4,533,972	-1,499,524
				純資産の部合計	111,689,292	117,722,788	-6,033,496
資産の部合計	111,689,292	117,722,788	-6,033,496	負債及び純資産の部合計	111,689,292	117,722,788	-6,033,496

計算書類に対する注記（松の実基金運営事業用）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 松の実基金運営事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　松の実基金運営事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

5　公益事業区分（拠点区分別）

（1）　地域包括支援センター運営事業

ア　資金収支計算書　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　（第三号第四様式）
エ　地域包括支援ｾﾝﾀｰ運営事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)−(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	34,369,000	31,506,249	2,862,751
		市区町村受託金収入	34,369,000	31,506,249	2,862,751
		地域包括支援ｾﾝﾀｰ事業受託金収入	34,369,000	31,506,249	2,862,751
		介護保険事業収入	11,397,000	11,430,900	-33,900
		居宅介護支援介護料収入	5,997,000	7,880,760	-1,883,760
		介護予防支援介護料収入	5,997,000	7,880,760	-1,883,760
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,400,000	3,550,140	1,849,860
		事業費収入	5,400,000	3,550,140	1,849,860
		受取利息配当金収入	1,000	122	878
		受取利息配当金収入	1,000	122	878
		事業活動収入計(1)	45,767,000	42,937,271	2,829,729
	支出	人件費支出	30,737,000	29,088,512	1,648,488
		職員給料支出	15,144,000	14,287,763	856,237
		職員賞与支出	4,675,000	4,672,504	2,496
		非常勤職員給与支出	6,772,000	6,028,020	743,980
		法定福利費支出	4,146,000	4,100,225	45,775
		事業費支出	15,167,000	12,548,289	2,618,711
		消耗器具備品費支出	575,000	360,705	214,295
		保険料支出	401,000	343,020	57,980
		賃借料支出	1,538,000	1,343,114	194,886
		車輌費支出	660,000	266,105	393,895
		車輌検査等費	150,000	52,646	97,354
		車輌燃料	510,000	213,459	296,541
		旅費交通費支出	84,000	3,560	80,440
		役職員旅費	84,000	3,560	80,440
		研修研究費支出	204,000	123,000	81,000
		印刷製本費支出	137,000	27,740	109,260
		修繕費支出	200,000		200,000
		通信運搬費支出	693,000	521,002	171,998
		広報費支出	20,000	19,085	915
		業務委託費支出	8,272,000	7,512,580	759,420
		手数料支出	1,178,000	1,141,555	36,445
		保守料支出	46,000	44,880	1,120
		諸謝金支出	1,146,000	835,980	310,020
		食糧費支出	13,000	5,963	7,037
		事務費支出	210,000	128,711	81,289
		福利厚生費支出	210,000	128,711	81,289
		事業活動支出計(2)	46,114,000	41,765,512	4,348,488
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		-347,000	1,171,759	-1,518,759
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)				
その	収	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入	予防給付事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出	事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,117,800	365,200
		事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,117,800	365,200
		社会福祉事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,117,800	365,200
		サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
		サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
		包括的・任意ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,000		1,000
		その他の活動支出計(8)	1,484,000	1,117,800	366,200
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,483,000	-1,117,800	-365,200
予備費支出(10)			7,000	—	7,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,837,000	53,959	-1,890,959

前期末支払資金残高(12)	1,837,000	1,850,040	-13,04
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,903,999	-1,903,999

第二号第四様式（第二十二条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	31,506,249	33,452,848	-1,946,599
		市区町村受託金収益	31,506,249	33,452,848	-1,946,599
		地域包括支援ｾﾝﾀｰ事業受託金収益	31,506,249	33,452,848	-1,946,599
		介護保険事業収益	11,430,900	10,575,351	855,549
		居宅介護支援介護料収益	7,880,760	5,983,532	1,897,228
		介護予防支援介護料収益	7,880,760	5,983,532	1,897,228
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,550,140	4,591,819	-1,041,679
		事業費収益	3,550,140	4,591,819	-1,041,679
		サービス活動収益計(1)	42,937,149	44,028,199	-1,091,050
	費用	人件費	29,088,512	30,549,846	-1,461,334
		職員給料	14,287,763	15,882,652	-1,594,889
		職員賞与	4,672,504	4,501,182	171,322
		非常勤職員給与	6,028,020	5,911,845	116,175
		法定福利費	4,100,225	4,254,167	-153,942
		事業費	12,548,289	13,495,009	-946,720
		消耗器具備品費	360,705	596,934	-236,229
		保険料	343,020	348,439	-5,419
		賃借料	1,343,114	1,961,212	-618,098
		車輌費	266,105	256,464	9,641
		旅費交通費	3,560	40,100	-36,540
		研修研究費	123,000	125,000	-2,000
		印刷製本費	27,740	67,650	-39,910
		修繕費		37,400	-37,400
		通信運搬費	521,002	378,750	142,252
		広報費	19,085	29,150	-10,065
		業務委託費	7,512,580	7,995,090	-482,510
		手数料	1,141,555	297,190	844,365
		保守料支出	44,880	322,080	-277,200
		諸謝金	835,980	1,019,040	-183,060
		食糧費	5,963	20,510	-14,547
		事務費	128,711	152,827	-24,116
		福利厚生費	128,711	152,827	-24,116
		サービス活動費用計(2)	41,765,512	44,197,682	-2,432,170
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,171,637	-169,483	1,341,120
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	122	153	-31
		サービス活動外収益計(4)	122	153	-31
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		122	153	-31
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,171,759	-169,330	1,341,089
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,117,800	1,275,960	-158,160
		事業区分間繰入金費用	1,117,800	1,275,960	-158,160
		社会福祉事業区分間繰入金費用	1,117,800	1,275,960	-158,160

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別費用計(9)	1,117,800	1,275,960	-158,160
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,117,800	-1,275,960	158,160
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		53,959	-1,445,290	1,499,249
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,850,040	3,295,330	-1,445,290
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,903,999	1,850,040	53,959
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,903,999	1,850,040	53,959

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,706,398	11,306,836	-4,600,438
現金預金	4,798,938	9,456,796	-4,657,858
事業未収金	1,907,460	1,850,040	57,420
資産の部合計	6,706,398	11,306,836	-4,600,438

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	4,802,399	9,456,796	-4,654,397
未払費用	1,545,145	1,474,784	70,361
未返還金	2,860,751	7,582,181	-4,721,430
預り金	6,125	8,167	-2,042
職員預り金	390,378	391,664	-1,286
負債の部合計	4,802,399	9,456,796	-4,654,397
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	1,903,999	1,850,040	53,959
（うち当期活動増減差額）	53,959	-1,445,290	1,499,249
純資産の部合計	1,903,999	1,850,040	53,959
負債及び純資産の部合計	6,706,398	11,306,836	-4,600,438

計算書類に対する注記（地域包括支援センター用）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更している

３．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　介護予防事業サービス区分

イ　包括的・任意事業サービス区分

ウ　予防給付事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和５年度

附属明細書

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

1　寄附金収益明細書（法人全体）　　（別紙　3②）

寄附金収益明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
					社会福祉法人那須町社会福祉協議会
寄付金　草野勇三（4月分）	経常	1	3,000		3,000
寄付金　那須遊歩会（高齢者指定）		1	50,000		50,000
寄付金　齋藤　健（りんどう作業所指定）		1	10,000		10,000
寄付金　草野勇三（5月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（5月分）		1	3,000		3,000
連合栃木那須地域協議会		1	15,000		15,000
寄付金　草野勇三6月分		1	3,000		3,000
寄付金　工藤まき子　（母子指定）		1	10,000		10,000
寄付金　高徳寺		1	114,000		114,000
寄付金　大森兼義（6月分）		1	3,000		3,000
寄付金　塩野玄機		1	30,000		30,000
寄付金　草野勇三（7月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（7月分）		1	3,000		3,000
寄付金　黒磯音歩き実行委員会　りんどう作		1	14,210		14,210
寄付金　草野勇三（8月分）		1	3,000		3,000
寄付金　成沢スポーツ愛好会		1	22,205		22,205
寄付金　大森兼義8月分		1	3,000		3,000
寄付金　草野勇三（9月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（9月分）		1	3,000		3,000
寄付金　那須町ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ		1	27,700		27,700
寄付金　草野勇三10月分		1	3,000		3,000
寄付金　那須公民館		1	9		9
寄付金　那須公民館		1	2		2
寄付金　高根沢工務店㈱		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（10月分）		1	3,000		3,000
寄付金　那須匠の会		1	2,000		2,000
寄付金　草野勇三（11月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義11月分		1	2,000		2,000
寄付金　宇都宮ヤクルト販売㈱		1	23,000		23,000
寄付金　黒田原中卒33会同級会		1	29,091		29,091
寄付金　篠津原自治公民館		1	8,300		8,300
寄付金　ＪＡなすの　ＪＡまつり那須会場		1	29,850		29,850
寄付金　草野勇三（12月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大輪信子（りんどう作業所指定）		1	20,000		20,000
寄付金　そばの里伊王野愛好会（歳末たすけ		1	20,000		20,000
寄付金　城山保存会（歳末たすけあい指定）		1	20,000		20,000
寄付金　道の駅東山道伊王野（歳末たすけあ		1	50,000		50,000
寄付金　芦野公民館		1	194		194
寄付金　石田金作（歳末指定）		1	30,000		30,000
寄付金　大森兼義		1	3,000		3,000
寄付金　東山道伊王野（歳末指定）		1	22,429		22,429
寄付金　那須町身体障害者福祉会伊王野支部		1	8,504		8,504
寄付金　日本基督教団西那須野協会（歳末指		1	10,000		10,000
寄付金　スターライト友の会		1	16,636		16,636
寄付金　大森兼義		1	3,000		3,000
寄付金　那須町民生委員児童委員協議会		1	15,000		15,000
寄付金　渋井道夫様　地域福祉事業指定		1	100,000		100,000
寄付金　宝越酒店		1	16,894		16,894
寄付金　草野勇三（2月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（2月分）		1	3,000		3,000
寄付金　草野勇三（3月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（3月分）		1	3,000		3,000
寄付金　那須町民生委員児童委員協議会		1	2,656		2,656
寄付金　道の駅那須高原友愛の森ふれあいの		1	143,000		143,000
寄付金　ふれあいの郷直売所組合		1	41,129		41,129
区分小計		55	969,809		969,809
	運営				
区分小計					
	施設				

寄附金収益明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
					社会福祉法人那須町社会福祉協議会
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合　計		55	969,809		969,809

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
２．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

２　事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）

（別紙　３④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

別紙３（④）

１）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
包括的・任意事業		運用収入	317,790	退職手当積立掛金支払4～6月分
	退職積立金	運用収入	317,790	退職手当積立掛金預かり4～6月分
包括的・任意事業		運用収入	266,670	退職手当積立掛金支払7～9月分
	退職積立金	運用収入	266,670	退職手当積立掛金預かり7～9月分
包括的・任意事業		運用収入	266,670	退職手当積立掛金支払10～12月分
	退職積立金	運用収入	266,670	退職手当積立掛金預かり10～12月分
包括的・任意事業		運用収入	266,670	退職手当積立掛金預かり1～3月分
	退職積立金	運用収入	266,670	退職手当積立掛金預かり1～3月分

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活支援体制整備事業		運用収入	83,220	退職手当積立掛金支払4～6月分
ホームヘルプ事業		介護保険収入	109,980	退職手当積立掛金支払4～6月分
りんどう作業所運営事業		運用収入	82,080	退職手当積立掛金支払4～6月分
松の実基金運営事業	地域福祉事業	運用収入	2,000,000	地域福祉事業サービス区分へ繰出

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

別紙３（①）
（単位：円）

２）拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
	退職積立金	運用収入	83,220	退職手当積立掛金預かり4～6月分　生活支援体制
	退職積立金	介護保険収入	109,980	退職手当積立掛金預かり4～6月分　ホームヘルプより
	退職積立金	運用収入	82,080	退職手当積立掛金預かり4～6月分　りんどうより
高額療養費貸付事業		運用収入	1,682,303	原資戻入
善意銀行運営事業		運用収入	436,000	法人運営事業サービス区分へ繰出し
善意銀行運営事業		運用収入		（電話導入費用）
	法人運営事業	運用収入	436,000	善意銀行運営事業より繰入
松の実基金運営事業	法人運営事業	運用収入	1,324,606	法人運営事業サービス区分へ繰出し
	法人運営事業	運用収入		（軽トラ購入資金他）
生活支援体制整備事業		運用収入	71,820	退職手当積立掛金支払7～9月分
ホームヘルプ事業		介護保険収入	109,980	退職手当積立掛金支払7～9月分
りんどう作業所運営事業		運用収入	144,600	退職手当積立掛金支払7～9月分
	退職積立金	運用収入	71,820	退職手当積立掛金預かり7～9月分
	退職積立金	運用収入	109,980	退職手当積立掛金預かり7～9月分
	退職積立金	運用収入	144,600	退職手当積立掛金預かり7～9月分

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

別紙３（④）

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
松の実基金運営事業		運用収入	160,000	地域福祉事業サービス区分へ繰出し
生活支援体制整備事業		運用収入	224,960	退職手当積立掛金支払10～12月分
ホームヘルプ事業		運用収入	109,980	退職手当積立掛金支払10～12月分
りんどう作業所運営事業		運用収入	144,600	退職手当積立掛金支払10～12月分
	地域福祉事業	運用収入	160,000	松の実基金運営事業拠点区分より繰入
	退職積立金	運用収入	224,960	退職手当積立掛金預かり10～12月分
	退職積立金	運用収入	109,980	退職手当積立掛金預かり10～12月分
	退職積立金	運用収入	144,600	退職手当積立掛金預かり10～12月分
ホームヘルプ事業		運用収入	109,980	退職手当積立掛金支払1～3月分
りんどう作業所運営事業		運用収入	144,600	退職手当積立掛金支払1～3月分
	退職積立金	介護保険収入	109,980	退職手当積立掛金預かり1～3月分　ホームヘルプより
	退職積立金	運用収入	144,600	退職手当積立掛金預かり1～3月分
松の実基金運営事業	法人運営事業	運用収入	500,000	法人運営事業サービス区分へ繰出し
松の実基金運営事業	専門員等設置事業	運用収入	1,500,000	専門員等設置事業サービス区分へ繰出し
松の実基金運営事業	地域福祉事業	運用収入	700,000	地域福祉事業サービス区分へ繰出し

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

別紙３（④）

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉事業	共同募金配分金事業	運用収入	2,863	共同募金配分金事業サービス区分へ繰出し

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

3　基本金明細書（法人全体）　　（別紙　3⑥）

基本金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
	前年度末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
２．①第一号基本金とは、本文11（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（３）に規定する基本金をいう。
３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

4　基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）

（別紙　3⑧）

ア　　地域福祉事業拠点

イ　　共同募金配分金事業拠点

ウ　　介護保険事業拠点

エ　　障害福祉サービス事業拠点

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　地域福祉事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　令和 5年 4月 1日　至　令和 6年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車両運搬具	2	0	1,262,380	0	41,237	0	0	0	1,221,145	0	6,221,735	0	7,442,880	0	
器具備品	10	0	349,800	0	1,953	0	0	0	347,857	0	2,496,493	0	2,844,350	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	12	0	1,612,180	0	43,190	0	0	0	1,569,002	0	8,718,228	0	10,287,230	0	
その他の固定資産計	12	0	1,612,180	0	43,190	0	0	0	1,569,002	0	8,718,228	0	10,287,230	0	
基本財産及びその他の固定資産計	12	0	1,612,180	0	43,190	0	0	0	1,569,002	0	8,718,228	0	10,287,230	0	
将来人金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	12	0	1,612,180	0	43,190	0	0	0	1,569,002	0	8,718,228	0	10,287,230	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする
ただし、「将来人金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　令和 5年 4月 1日　至　令和 6年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	391,538	0	0	0	26,529	0	0	0	365,009	0	30,950	0	395,959	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	391,538	0	0	0	26,529	0	0	0	365,009	0	30,950	0	395,959	0	
その他の固定資産計	391,538	0	0	0	26,529	0	0	0	365,009	0	30,950	0	395,959	0	
基本財産及びその他の固定資産計	391,538	0	0	0	26,529	0	0	0	365,009	0	30,950	0	395,959	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	391,538	0	0	0	26,529	0	0	0	365,009	0	30,950	0	395,959	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　介護保険事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　令和 5年 4月 1日　至　令和 6年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
卓球運搬具	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	7,487,143	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	7,487,143	0	
その他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	7,487,143	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	7,487,143	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	7,487,143	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　障害福祉サービス事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

自　令和 5年 4月 1日　至　令和 6年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	1,363,133	0	0	0	580,302	0	0	0	782,831	0	8,076,074	0	8,858,905	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,363,133	0	0	0	580,302	0	0	0	782,831	0	8,076,074	0	8,858,905	0	
その他の固定資産計	1,363,133	0	0	0	580,302	0	0	0	782,831	0	8,076,074	0	8,858,905	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,363,133	0	0	0	580,302	0	0	0	782,831	0	8,076,074	0	8,858,905	0	
将来人金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	1,363,133	0	0	0	580,302	0	0	0	782,831	0	8,076,074	0	8,858,905	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来人金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

５　引当金明細書（拠点区分毎）　　（別紙　３⑨）

ア　　地域福祉事業拠点

引当金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	87,899,090	9,146,800 (　　)		(　　)	97,045,890	
計	87,899,090	9,146,800 (　　)		(　　)	97,045,890	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

6　拠点区分資金収支明細書　　（別紙　3⑩）

ア　地域福祉事業拠点

イ　受託事業拠点

ウ　共同募金配分金事業拠点

エ　小口資金貸付事業拠点

オ　生活福祉資金貸付事業拠点

カ　善意銀行運営事業拠点

キ　松の実基金運営事業拠点

ク　地域包括支援センター事業拠点

別紙３（⑩）

地域福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合　計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,462,500				2,462,500		2,462,500
		普通会員会費収入	2,402,500				2,402,500		2,402,500
		特別会員会費収入	60,000				60,000		60,000
		経常経費補助金収入	2,157,000	16,269,000		500,000	48,926,000		48,926,000
		都道府県補助金収入	358,000				358,000		358,000
		その他の補助金収入	358,000				358,000		358,000
		市区町村補助金収入	799,000	16,269,000			47,068,000		47,068,000
		運営費補助金収入	799,000	16,269,000			47,068,000		47,068,000
		助成金収入	1,000,000			500,000	1,500,000		1,500,000
		県共同募金助成金収入	1,000,000				1,000,000		1,000,000
		県社協助成金収入				500,000	500,000		500,000
		受取利息配当金収入	153				153		153
		受取利息配当金収入	153				153		153
		その他の収入	124,065		6,303,550		6,427,615		6,427,615
		受入研修費収入	78,400				78,100		78,100
		雑収入	45,665		6,303,550		6,319,215		6,349,215
		退職手当積立基金振替金差益			6,303,550		6,303,550		6,303,550
		雑収入	45,665				45,665		45,665
		事業活動収入計(1)	1,743,718	16,269,000	6,303,550	500,000	57,816,268		57,816,268
	支出	人件費支出	180,000	15,011,418	21,197,170		66,718,588		66,718,588
		役員報酬支出	180,000				180,000		180,000
		職員給料支出		27,150,681			27,150,681		27,150,681
		職員賞与支出		11,029,996			11,029,996		11,029,996
		退職給付支出			21,197,170		21,197,170		21,197,170
		法定福利費支出		6,860,741			6,860,741		6,860,741
		事業費支出	543,128			1,327,225	1,870,353		1,870,353
		消耗器具備品費支出				51,755	51,755		51,755
		保険料支出	106,840			79,660	186,500		186,500
		車輌費支出	136,288			52,428	188,716		188,716
		印刷製本費支出				193,000	193,000		193,000
		広報費支出				674,382	674,382		674,382
		諸謝金支出				270,000	270,000		270,000
		食糧費支出				6,000	6,000		6,000
		事務費支出	4,248,594	141,256			4,389,850		4,389,850
		福利厚生費支出		141,256			141,256		141,256
		事務消耗品費支出	272,006				272,006		272,006
		印刷製本費支出	100,948				100,948		100,948
		燃料費支出	8,052				8,052		8,052
		通信運搬費支出	159,155				159,155		159,155
		会議費支出	15,640				15,640		15,640
		手数料支出	1,075,528				1,075,528		1,075,528
		保険料支出	158,825				158,825		158,825
		賃借料支出	1,748,325				1,748,325		1,748,325
		租税公課支出	51,800				51,800		51,800
		保守料支出	514,631				514,631		514,631
		渉外費支出	35,000				35,000		35,000
		諸会費支出	103,200				103,200		103,200
		食糧費支出	5,184				5,181		5,181
		助成金支出				2,047,360	2,047,360		2,047,360
		助成金支出				2,047,360	2,047,360		2,047,360
		地区社協助成金支出				2,047,360	2,047,360		2,047,360
		負担金支出	50,000				50,000		50,000
		負担金支出	50,000				50,000		50,000
		民協調査費負担金	50,000				50,000		50,000
		事業活動支出計(2)	5,321,722	15,182,674	21,197,170	3,374,585	75,076,151		75,076,151
		事業活動資金収支差額(3)(1)-(2)	-578,004	1,086,326	-14,893,620	-2,874,585	-17,259,883		-17,259,883
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出	1,618,790				1,618,790		1,618,790
		車輌運搬具取得支出	1,262,380				1,262,380		1,262,380
		リサイクル預託金支出	6,610				6,610		6,610
		器具及び備品取得支出	349,800				349,800		349,800
		施設整備等支出計(5)	1,618,790				1,618,790		1,618,790
		施設整備等資金収支差額(6)-(4)-(5)	-1,618,790				-1,618,790		-1,618,790
その他の活動による	収入	事業区分間繰入金収入			1,117,800		1,117,800		1,117,800
		事業区分間繰入金収入			1,117,800		1,117,800		1,117,800
		公益事業区分間繰入金収入			1,117,800		1,117,800		1,117,800
		拠点区分間繰入金収入	2,260,606	1,500,000	1,335,800	2,860,000	7,956,106		7,956,106
		拠点区分間繰入金収入	2,260,606	1,500,000	1,335,800	2,860,000	7,956,106		7,956,106
		受託事業拠点区分間繰入金収入			380,000		380,000		380,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入			139,920		139,920		139,920
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収			515,880		515,880		515,880
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	136,000				136,000		136,000
		松の実基金運営事業拠点区分間繰入金収入	1,824,606	1,500,000		2,860,000	6,184,606		6,184,606
		サービス区分間繰入金収入			2,784,280		2,784,280		2,784,280
		サービス区分間繰入金収入			2,784,280		2,784,280		2,784,280
		専門員等設置事業サービス区分間繰入金収			2,784,280		2,784,280		2,784,280
		その他の活動による収入			14,893,620		14,893,620		14,893,620
		退職手当積立基金振替金取崩収入			14,893,620		14,893,620		14,893,620
		その他の活動収入計(7)	2,260,606	1,500,000	20,131,500	2,860,000	26,752,106		26,752,106

別紙３（⑩）

地域福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収支	支出	拠点区分間繰入金支出				2,863	2,863		2,863
		拠点区分間繰入金支出				2,863	2,863		2,863
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支				2,863	2,863		2,863
		サービス区分間繰入金支出		2,784,280			2,784,280		2,784,280
		サービス区分間繰入金支出		2,784,280			2,784,280		2,784,280
		退職積立金サービス区分間繰入金支出		2,784,280			2,784,280		2,784,280
		その他の活動による支出			5,237,880		5,237,880		5,237,880
		退職手当積立基金預け金支出			5,237,880		5,237,880		5,237,880
		その他の活動支出計(8)		2,784,280	5,237,880	2,863	8,025,023		8,025,023
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,260,606	-1,284,280	14,893,620	2,857,137	18,727,083		18,727,083
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			63,812	-197,951		-17,448	-151,590		-151,590

前期末支払資金残高(11)			179,200	324,564		87,516	591,280		591,280
当期末支払資金残高(10)+(11)			243,012	126,610		70,068	439,690		439,690

別紙３（⑩）

受託事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目											
事業活動による収支	収入	事業活動資金収入			4,741,963					4,741,963	4,741,963
		市区町村補助金収入			4,741,963					4,741,963	4,741,963
		その他の補助金収入			4,741,963					4,741,963	4,741,963
		受託金収入	318,940			107,910	763,908	7,456,148	2,346,000	10,992,906	10,992,906
		市区町村受託金収入	318,940			107,910	763,908	7,456,148		8,646,906	8,646,906
		地域のまちづくり事業受託金収入	318,940							318,940	318,940
		心配ごと相談所運営事業受託金収入				107,910				107,910	107,910
		ふれあいセンター運営事業受託金収入					763,908			763,908	763,908
		生活支援体制整備事業受託金収入						7,456,148		7,456,148	7,456,148
		都道府県社協受託金収入							2,346,000	2,346,000	2,346,000
		日常生活自立支援事業受託金収入							2,346,000	2,346,000	2,346,000
		事業収入							287,500	287,500	287,500
		その他の事業収入							287,500	287,500	287,500
		利用者収入							287,500	287,500	287,500
		事業活動収入計(1)	318,940		4,741,963	107,910	763,908	7,456,148	2,633,500	16,022,369	16,022,369
	支出	人件費支出						6,447,376	2,109,000	8,556,376	8,556,376
		職員給料支出						4,308,432	2,109,000	6,417,432	6,417,432
		職員賞与支出						1,301,000		1,301,000	1,301,000
		非常勤職員給与支出						195,858		195,858	195,858
		法定福利費支出						642,086		642,086	642,086
		事業費支出				107,910	763,908	628,772	561,866	2,065,456	2,065,456
		福祉用具・住宅改修費支出					232,281	129,758	50,123	412,162	412,162
		旅費交通費支出							56,568	56,568	56,568
		賃借料支出					91,300			91,300	91,300
		保険料支出						31,570		31,570	31,570
		消耗品費支出				11,910		184,000	377,000	572,910	572,910
		修繕費支出						52,860		52,860	52,860
		印刷製本費支出					19,850	92,939		112,789	112,789
		通信運搬費支出					146,607	41,020	51,000	238,627	238,627
		手数料支出						1,500	30,175	31,675	31,675
		広報費支出				96,000	272,930	65,000		433,930	433,930
		会議費支出					960	27,125		28,085	28,085
		助成金支出	318,940		4,741,963					5,060,903	5,060,903
		助成金支出	318,940		4,741,963					5,060,903	5,060,903
		地域社会参加助成金支出	318,940		4,741,963					5,060,903	5,060,903
		事業活動支出計(2)	318,940		4,741,963	107,910	763,908	7,076,148	2,673,866	15,682,735	15,682,735
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						380,000	40,366	339,634	339,634
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)									
	支出										
		施設整備等支出計(5)									
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動による収支	収入										
		その他の活動収入計(7)									
	支出	拠点区分間繰入金支出						380,000		380,000	380,000
		拠点区分間繰入金支出						380,000		380,000	380,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出						380,000		380,000	380,000
		その他の活動支出計(8)									
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						380,000		380,000	380,000
予備費支出前資金収支差額(10)=(3)+(6)+(9)									40,366	40,366	40,366
予備費支出(11)											
当期末支払資金残高(10)-(11)									265,531	265,531	265,531
前期末支払資金残高									225,165	225,165	225,165

別紙３（⑩）

共同募金配分金事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,721,338	3,721,338		3,721,338
		共同募金配分金収入	3,721,338	3,721,338		3,721,338
		一般募金配分金収入	2,253,205	2,253,205		2,253,205
		歳末たすけあい配分金収入	1,468,133	1,468,133		1,468,133
		受取利息配当金収入	12	12		12
		受取利息配当金収入	12	12		12
		事業活動収入計(1)	3,721,350	3,721,350		3,721,350
	支出	共同募金配分金事業費	3,724,213	3,724,213		3,724,213
		一般募金配分金事業費	2,256,080	2,256,080		2,256,080
		広報・啓発活動費	666,000	666,000		666,000
		老人福祉活動費	1,128,470	1,128,470		1,128,4[illegible]
		障害児・者福祉活動費	60,000	60,000		60,0[illegible]
		母子・父子福祉活動費	80,000	80,000		80,000
		福祉育成・援助活動費	195,500	195,500		195,500
		災害用備品整備費	126,110	126,110		126,110
		歳末たすけあい配分金事業費	1,468,133	1,468,133		1,468,133
		事業活動支出計(2)	3,724,213	3,724,213		3,724,213
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,863	-2,863		-2,863
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,863	2,863		2,863
		拠点区分間繰入金収入	2,863	2,863		2,8[illegible]
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	2,863	2,863		2,863
		その他の活動収入計(7)	2,863	2,863		2,863
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,863	2,863		2,863
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

別紙3（⑩）

小口資金貸付事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉金庫貸付事業	高額療養費貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	655,000		655,000		655,000
		償還金収入	655,000		655,000		655,000
		受取利息配当金収入	20	7	27		27
		受取利息配当金収入	20	7	27		27
		事業活動収入計(1)	655,020	7	655,027		655,027
	支出	貸付事業支出	606,000		606,000		606,000
		貸付金支出	606,000		606,000		606,000
		事業活動支出計(2)	606,000		606,000		606,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		49,020	7	49,027		49,027
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,682,303	1,682,303		1,682,303
		拠点区分間繰入金支出		1,682,303	1,682,303		1,682,303
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金支出		1,682,303	1,682,303		1,682,303
		その他の活動支出計(8)		1,682,303	1,682,303		1,682,303
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,682,303	-1,682,303		-1,682,303
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			49,020	-1,682,296	-1,633,276		-1,633,276

前期末支払資金残高(11)	2,060,623	1,682,296	3,742,919		3,742,919
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,109,643		2,109,643		2,109,643

別紙３（⑩）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			生活福祉資金事務費	生活福祉資金臨時特例	生活福祉資金コロナ特例	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	656,192	25,000	2,158,479	2,839,671		2,839,671
		都道府県社協受託金収入	656,192	25,000	2,158,479	2,839,671		2,839,671
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	656,192			656,192		656,192
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)		25,000		25,000		25,000
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コロ)			2,158,479	2,158,479		2,158,479
		受取利息配当金収入	22			22		22
		受取利息配当金収入	22			22		22
		事業活動収入計(1)	656,214	25,000	2,158,479	2,839,693		2,839,693
	支出	人件費支出	589,000		1,147,202	1,736,202		1,736,202
		職員給料支出	589,000		834,401	1,423,401		1,423,401
		職員賞与支出			200,000	200,000		200,000
		法定福利費支出			112,801	112,801		112,801
		事業費支出	67,214	25,000	1,001,277	1,093,491		1,093,491
		消耗器具備品費支出	33,000	16,000	562,000	611,000		611,000
		賃借料支出			160,050	160,050		160,0
		印刷製本費支出			50,000	50,000		50,0
		通信運搬費支出	27,714	9,000	183,027	219,741		219,741
		手数料支出	6,500		46,200	52,700		52,700
		事務費支出			10,000	10,000		10,000
		福利厚生費支出			10,000	10,000		10,000
		事業活動支出計(2)	656,214	25,000	2,158,479	2,839,693		2,839,693
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出							
		その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)								

前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

別紙3（09）

善意銀行運営事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			善意銀行運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	826,809	826,809		826,809
		善意銀行預託金収入	826,809	826,809		826,809
		受取利息配当金収入	39	39		39
		善意銀行受取利息配当金収入	39	39		39
		事業活動収入計(1)	826,848	826,848		826,848
	支出	事業費支出	182,429	182,429		182,429
		善意銀行支出費	182,429	182,429		182,429
		事業活動支出計(2)	182,429	182,429		182,429
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		644,419	644,419		644,419
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,682,303	1,682,303		1,682,303
		拠点区分間繰入金収入	1,682,303	1,682,303		1,682,303
		小口貸付事業拠点区分間繰入金収入	1,682,303	1,682,303		1,682,303
		その他の活動収入計(7)	1,682,303	1,682,303		1,682,303
	支出	拠点区分間繰入金支出	436,000	436,000		436,000
		拠点区分間繰入金支出	436,000	436,000		436,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	436,000	436,000		436,000
		その他の活動支出計(8)	436,000	436,000		436,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,246,303	1,246,303		1,246,303
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,890,722	1,890,722		1,890,722

前期末支払資金残高(11)	2,940,633	2,940,633		2,940,633
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,831,355	4,831,355		4,831,355

別紙３（⑩）

松の実基金運営事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	143,000	143,000		143,000
		松の実基金寄付金収入	143,000	143,000		143,000
		受取利息配当金収入	8,110	8,110		8,110
		受取利息配当金収入	61	61		61
		松の実基金積立資産受取利息	8,049	8,049		8,049
		事業活動収入計(1)	151,110	151,110		151,110
	支出					
		事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		151,110	151,110		151,110
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	6,184,606	6,184,606		6,184,606
		松の実基金積立資産取崩収入	6,184,606	6,184,606		6,184,606
		その他の活動収入計(7)	6,184,606	6,184,606		6,184,606
	支出	基金積立資産支出	151,110	151,110		151,110
		松の実基金積立資産支出	151,110	151,110		151,110
		拠点区分間繰入金支出	6,184,606	6,184,606		6,184,606
		拠点区分間繰入金支出	6,184,606	6,184,606		6,184,606
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	6,184,606	6,184,606		6,184,606
		その他の活動支出計(8)	6,335,716	6,335,716		6,335,716
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-151,110	-151,110		-151,110
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

別紙3（⑩）

地域包括支援センター拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	795,366	30,710,883		31,506,249		31,506,249
		市区町村受託金収入	795,366	30,710,883		31,506,249		31,506,249
		地域包括支援センター事業受託金収入	795,366	30,710,883		31,506,249		31,506,249
		介護保険事業収入			11,430,900	11,430,900		11,430,900
		居宅介護支援介護料収入			7,880,760	7,880,760		7,880,760
		介護予防支援介護料収入			7,880,760	7,880,760		7,880,760
		介護予防・日常生活支援総合事業収入			3,550,140	3,550,140		3,550,140
		事業費収入			3,550,140	3,550,140		3,550,140
		受取利息配当金収入			122	122		122
		受取利息配当金収入			122	122		122
		事業活動収入計(1)	795,366	30,710,883	11,431,022	42,937,271		42,937,271
	支出	人件費支出		26,470,040	2,618,472	29,088,512		29,088,512
		職員給料支出		14,287,763		14,287,763		14,287,763
		職員賞与支出		4,672,504		4,672,504		4,672,504
		非常勤職員給与支出		3,794,595	2,233,425	6,028,020		6,028,020
		法定福利費支出		3,715,178	385,047	4,100,225		4,100,225
		事業費支出	795,366	3,015,964	8,736,959	12,548,289		12,548,289
		消耗器具備品費支出	35,202	258,032	67,471	360,705		360,705
		保険料支出		155,650	187,370	343,020		343,020
		賃借料支出		237,000	1,106,114	1,343,114		1,343,114
		車輌費支出		210,929	55,176	266,105		266,105
		旅費交通費支出		2,200	1,360	3,560		3,560
		研修研究費支出		101,000	22,000	123,000		123,000
		印刷製本費支出		27,740		27,740		27,740
		通信運搬費支出		480,389	40,613	521,002		521,002
		広報費支出	19,085			19,085		19,085
		業務委託費支出		629,800	6,882,780	7,512,580		7,512,580
		手数料支出		767,480	374,075	1,141,555		1,141,555
		保守料支出		44,880		44,880		44,880
		諸費金支出	735,980	100,000		835,980		835,980
		食糧費支出	5,099	864		5,963		5,963
		事務費支出		107,079	21,632	128,711		128,711
		福利厚生費支出		107,079	21,632	128,711		128,711
		事業活動支出計(2)	795,366	29,593,083	11,377,063	41,765,512		41,765,512
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,117,800	53,959	1,171,759		1,171,759
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	事業区分間繰入金支出		1,117,800		1,117,800		1,117,800
		事業区分間繰入金支出		1,117,800		1,117,800		1,117,800
		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,117,800		1,117,800		1,117,800
		その他の活動支出計(8)		1,117,800		1,117,800		1,117,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,117,800		-1,117,800		-1,117,800
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)					53,959	53,959		53,959
前期末支払資金残高(11)					1,850,040	1,850,040		1,850,040
当期末支払資金残高(10)+(11)					1,903,999	1,903,999		1,903,999

7　拠点区分事業活動明細書　　（別紙　３⑪）

ア　　介護保険事業拠点区分

イ　　障害福祉サービス事業拠点

ウ　　地域包括支援センター事業拠点

別紙3（⑩）

介護保険事業拠点区分　事業活動明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	11,598,680	9,153,050	20,751,730		20,751,730
		居宅介護料収益		5,720,120	5,720,120		5,720,120
		（介護報酬収益）		5,225,390	5,225,390		5,225,390
		介護報酬収益		5,225,390	5,225,390		5,225,390
		（利用者負担金収益）		494,730	494,730		494,730
		介護負担金収益（一般）		494,730	494,730		494,730
		居宅介護支援介護料収益	10,544,260		10,544,260		10,544,260
		居宅介護支援介護料収益	10,544,260		10,544,260		10,544,260
		介護予防・日常生活支援総合事業収益		3,432,930	3,432,930		3,432,930
		事業費収益		3,061,485	3,061,485		3,061,485
		事業負担金収益（一般）		371,445	371,445		371,445
		その他の事業収益	1,054,420		1,054,420		1,054,420
		受託事業収益（一般）	1,054,420		1,054,420		1,054,420
		サービス活動収益計(1)	11,598,680	9,153,050	20,751,730		20,751,730
	費用	人件費	8,758,307	9,446,775	18,205,082		18,205,082
		職員給料	2,400,900	3,132,979	5,533,879		5,533,879
		職員賞与	560,000	825,462	1,385,462		1,385,462
		非常勤職員給与	4,523,400	4,485,457	9,008,857		9,008,857
		法定福利費	1,274,007	1,002,877	2,276,884		2,276,884
		事業費	2,252,385	743,343	2,995,728		2,995,728
		燃料費		15,232	15,232		15,232
		消耗器具備品費	158,133	60,365	218,498		218,498
		保険料	147,721	304,602	452,323		452,323
		賃借料	697,614	229,086	926,700		926,700
		車輌費	389,874	114,886	504,760		504,760
		研修研究費	13,000		13,000		13,000
		印刷製本費	19,250		19,250		19,250
		通信運搬費	249,733		249,733		249,733
		広報費		4,172	4,172		4,172
		手数料	532,180		532,180		532,180
		保守料支出	44,880		44,880		44,880
		諸謝金		15,000	15,000		15,000
		事務費	77,280	106,910	184,190		184,190
		福利厚生費	77,280	106,910	184,190		184,190
		サービス活動費用計(2)	11,087,972	10,297,028	21,385,000		21,385,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		510,708	-1,143,978	-633,270		-633,270
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		34	34		34
		サービス活動外収益計(4)		34	34		34
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			34	34		34
経常増減差額(7)=(3)+(6)			510,708	-1,143,944	-633,236		-633,236

別紙３（Ⅲ）

障害福祉サービス事業拠点区分　事業活動明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			27,516,689	27,516,689		27,516,689
		市区町村受託金収益			27,516,689	27,516,689		27,516,689
		りんどう作業所運営事業受託金収益			27,516,689	27,516,689		27,516,689
		事業収益			3,188,739	3,188,739		3,188,739
		その他の事業収益			3,188,739	3,188,739		3,188,739
		作業工賃収益			2,991,986	2,991,986		2,991,986
		利用料収益			196,753	196,753		196,753
		障害福祉サービス等事業収益	3,329,710	2,053,300		5,383,010		5,383,010
		自立支援給付費収益	3,325,812	2,053,300		5,379,112		5,379,112
		介護給付費収益	3,325,812			3,325,812		3,325,812
		計画相談支援給付費収益		2,053,300		2,053,300		2,053,300
		利用者負担金収益	3,898			3,898		3,898
		サービス活動収益計(1)	3,329,710	2,053,300	30,705,428	36,088,438		36,088,438
	費用	人件費	2,431,900	1,381,102	23,537,271	27,350,273		27,350,273
		職員給料		1,381,102	15,791,051	17,172,153		17,172,
		職員賞与			3,729,816	3,729,816		3,729,8
		非常勤職員給与	2,431,900		800,700	3,232,600		3,232,600
		法定福利費			3,215,704	3,215,704		3,215,704
		事業費	937,333	659,447	6,547,745	8,144,525		8,144,525
		保健衛生費	14,399			14,399		14,399
		水道光熱費			1,259,111	1,259,111		1,259,111
		燃料費		7,986	142,079	150,065		150,065
		消耗器具備品費	46,669	13,676	196,442	256,787		256,787
		保険料		6,960	478,102	485,062		485,062
		賃借料	286,676	278,050	283,936	848,662		848,662
		教育指導費			63,449	63,449		63,449
		車輌費	494,792	174,797	830,011	1,499,600		1,499,600
		研修研究費		8,000		8,000		8,000
		印刷製本費	83,421			83,421		83,421
		通信運搬費	1,596	36,758	218,839	257,193		257,193
		手数料	9,780	7,820	83,790	101,390		101,390
		保守料支出		125,400		125,400		125,400
		作業工賃費支出			2,991,986	2,991,986		2,991,986
		事務費			104,621	104,621		104,621
		福利厚生費			104,621	104,621		104,621
		減価償却費			580,302	580,302		580,302
		サービス活動費用計(2)	3,369,233	2,040,549	30,769,939	36,179,721		36,179,721
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-39,523	12,751	-64,511	-91,283		-91,28
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10		89	99		
		サービス活動外収益計(4)	10		89	99		99
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10		89	99		99
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-39,513	12,751	-64,422	-91,184		-91,184

別紙3（⑩）

地域包括支援センター拠点区分　事業活動明細書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	795,366	30,710,883		31,506,249		31,506,249
		市区町村受託金収益	795,366	30,710,883		31,506,249		31,506,249
		地域包括支援センター事業受託金収益	795,366	30,710,883		31,506,249		31,506,249
		介護保険事業収益			11,430,900	11,430,900		11,430,900
		居宅介護支援介護料収益			7,880,760	7,880,760		7,880,760
		介護予防支援介護料収益			7,880,760	7,880,760		7,880,760
		介護予防・日常生活支援総合事業収益			3,550,140	3,550,140		3,550,140
		事業費収益			3,550,140	3,550,140		3,550,140
		サービス活動収益計(1)	795,366	30,710,883	11,430,900	42,937,149		42,937,149
	費用	人件費		26,470,040	2,618,472	29,088,512		29,088,512
		職員給料		14,287,763		14,287,763		14,287,763
		職員賞与		4,672,504		4,672,504		4,672,504
		非常勤職員給与		3,794,595	2,233,425	6,028,020		6,028,020
		法定福利費		3,715,178	385,047	4,100,225		4,100,225
		事業費	795,366	3,015,964	8,736,959	12,548,289		12,548,289
		消耗器具備品費	35,202	258,032	67,471	360,705		360,705
		保険料		155,650	187,370	343,020		343,020
		賃借料		237,000	1,106,114	1,343,114		1,343,114
		車輌費		210,929	55,176	266,105		266,105
		旅費交通費		2,200	1,360	3,560		3,560
		研修研究費		101,000	22,000	123,000		123,000
		印刷製本費		27,740		27,740		27,740
		通信運搬費		480,389	40,613	521,002		521,002
		広報費	19,085			19,085		19,085
		業務委託費		629,800	6,882,780	7,512,580		7,512,580
		手数料		767,480	374,075	1,141,555		1,141,555
		保守料支出		44,880		44,880		44,880
		諸謝金	735,980	100,000		835,980		835,980
		食糧費	5,099	864		5,963		5,963
		事務費		107,079	21,632	128,711		128,711
		福利厚生費		107,079	21,632	128,711		128,711
		サービス活動費用計(2)	795,366	29,593,083	11,377,063	41,765,512		41,765,512
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,117,800	53,837	1,171,637		1,171,637
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			122	122		122
		サービス活動外収益計(4)			122	122		122
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				122	122		122
経常増減差額(7)=(3)+(6)				1,117,800	53,959	1,171,759		1,171,759

8　サービス区分間繰入金明細書　　（別紙　3⑬）

ア　地域福祉事業拠点

・専門員等設置事業サービス区分

・退職積立金サービス区分

イ　介護保険事業拠点区分

・居宅介護保険事業サービス区分

・ホームヘルプ事業サービス区分

サービス区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

拠点区分　　専門員等設置事業

別紙３（⑲）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
専門員等設置事業		運用収入	696,690	退職手当積立掛金支払4～6月分
専門員等設置事業		運用収入	696,690	退職手当積立掛金支払7～9月分
専門員等設置事業		運用収入	543,550	退職手当積立掛金支払10～12月分
専門員等設置事業		運用収入	768,510	退職手当積立掛金支払1～3月分
専門員等設置事業		運用収入	78,840	退職手当積立掛金支払1～3月分　宗形

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑲））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

拠点区分　　退職積立金

別紙3（⑲）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
	退職積立金	運用収入	696,690	退職手当積立掛金預かり4～6月分　専門員より
	退職積立金	運用収入	696,690	退職手当積立掛金預かり7～9月分
	退職積立金	運用収入	513,550	退職手当積立掛金預かり10～12月分
	退職積立金	運用収入	768,510	退職手当積立掛金預かり1～3月分　専門員より
	退職積立金	運用収入	78,840	退職手当積立掛金預かり1～3月分

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑲））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

拠点区分　　居宅介護支援事業

別紙3（⑨）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	介護保険収入	1,000,000	ホームヘルプ事業サービス区分へ繰り出し
居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	介護保険収入	1,000,000	ホームヘルプ事業サービス区分へ繰出

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自　令和 5年 1月 1日
至　令和 6年 3月31日

拠点区分　　ホームヘルプ事業

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	介護保険収入	1,000,000	居宅介護支援事業サービス区分より繰入
居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	介護保険収入	1,000,000	居宅介護支援事業サービス区分より繰入

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和５年度

財　産　目　録

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

別紙4

財　産　目　録

令和 6年 3月31日 現在

（単位：円）

資産の部及び負債の部	場所・物量等	取得価額	使用目的等	取得価額	減価償却累計額等	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	足利銀行黒田原支店他 現金手許有高	—	運転資金として 小口現金、運転資金として	—	—	26,346,315
有価証券		—		—	—	
未収金収益		—	介護報酬、作業工賃、利用料等	—	—	5,652,534
未収金		—		—	—	
未収補助金		—		—	—	
未収収益						
立替金		—		—	—	
前払金		—		—	—	
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金						
1年以内回収予定事業経営長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金		—		—	—	
拠点区分間貸付金		—		—	—	
サービス区分間貸付金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
流動資産合計						32,999,049
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	
建物						
基本財産定期預金		—		—	—	1,000,000
投資有価証券						
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物		—		—	—	
機械及び装置		—		—	—	
車輌運搬具	トヨタノア他1台		訪問及び送迎用車両			2,003,983
リサイクル預託金支出		—		—	—	6,610
器具及び備品	事務机等、運動ベット、発電機、保冷庫	—	貸出及び共同利用として	—	—	712,866
減価償却累計		—		—	—	
有形リース資産		—		—	—	
車輌		—		—	—	
ソフトウェア		—		—	—	
無形リース資産		—		—	—	
投資有価証券						
長期貸付金		—		—	—	
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
サービス区分間長期貸付金						
敷金及び保証金		—		—	—	1,648,491
退職手当預託金積立資産		—		—		72,175,610
退職給付引当資産		—		—	—	
長期預り金積立資産		—		—	—	
退職共済年金積立資産						
その他の積立資産		—		—	—	
差入保証金		—		—	—	
長期前払費用		—		—	—	
他の会計の固定資産	那須町社会福祉協議会黒田原支所 大田原市社会福祉協議会黒田原支所 那須町老人福祉センター那須支所 足利銀行黒田原支店	—	法人福祉事業に使用することが指定されている	—	—	111,689,292
その他の固定資産						
徴収不能引当金		—		—	—	
その他の固定資産合計						188,236,852
固定資産合計						189,236,852
資産合計						222,235,901
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	
事業未払金						
その他の未払金						
支払手形		—		—	—	
役員賞与引当金		—		—	—	
1年以内返済予定長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						5,819,337
未返還金		—		—	—	7,563,677
預り金						34,297
職員預り金						1,859,477
前受金		—		—		
預受収益						
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
生活福祉資金貸付借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
賞与引当金				—	—	

別紙4

財　産　目　録

令和 6年 3月31日 現在

（単位：円）

資産負債表科目	内容・種類等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の流動負債						
流動負債合計						15,286,788
2　固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
長期運営資金借入金		—		—	—	
リース債務		—		—	—	
役員等長期借入金		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
拠点区分間長期借入金					—	
サービス区分間長期借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	
退職給付引当金						97,045,890
役員退職慰労引当金						
長期未払金		—				
長期預り金						
退職共済預り金		—				
その他の固定負債		—				
固定負債合計						97,045,890
負債合計						112,332,678
差引純資産						109,903,223